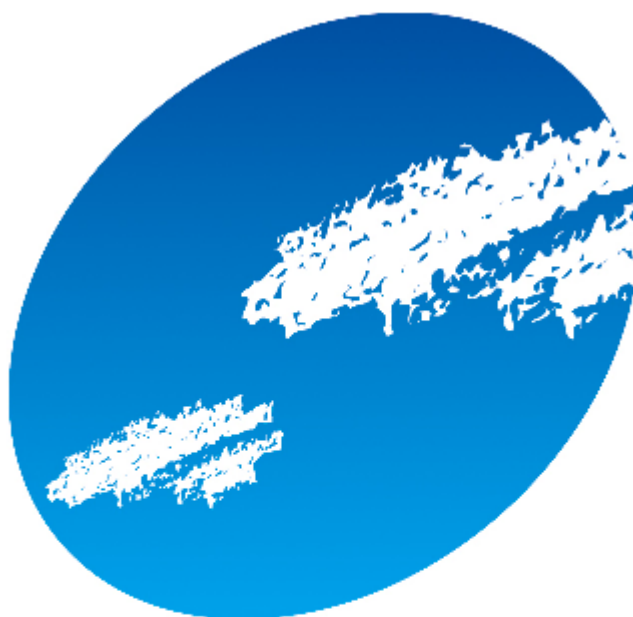


ディスクロージャー誌 2013

～次代の農業を目指す開拓者精神～

(協同の成果と目標)

組合員に信頼され利用しやすい農協・組合員とともに歩む農協



JAあおぞら

あおぞら農業協同組合

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A あおぞらは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「J A あおぞら 2013」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 25 年 6 月 あおぞら農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J A のプロフィール

◇設 立	昭和 4 0 年 9 月	◇組合員数	2, 5 4 8 人
◇本店所在地	志布志市有明町	◇役員数	1 9 人
◇出 資 金	1 0 億円	◇職員数	1 2 5 人
◇総 資 産	2 2 3 億円	◇施設（事業所）	2 3
◇単体自己資本比率	2 0 . 9 9 %		

目 次

あいさつ

1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	4
4. 事業の概況（平成24年度）	5
5. 事業活動のトピックス	12
6. 農業振興活動	13
7. 地域貢献情報	15
8. リスク管理の状況	16
9. 自己資本の状況	21
10. 主な事業の内容	22

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	31
2. 損益計算書	34
3. キャッシュ・フロー計算書	36
4. 注記表	37
5. 剰余金処分計算書	49
6. 部門別損益計算書	50
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	51

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	52
2. 利益総括表	53
3. 資金運用収支の内訳	53
4. 受取・支払利息の増減額	54

III 事業の概況

1. 信用事業	55
（1）貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
（2）貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳	
③ 貸出金の担保別内訳	
④ 債務保証の担保別内訳	
⑤ 貸出金の用途別内訳	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	

⑧	リスク管理債権の状況	
⑨	金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩	元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫	貸出金償却の額	
(3)	内国為替取扱実績	
(4)	有価証券に関する指標	
①	種類別有価証券平均残高	
②	商品有価証券種類別平均残高	
③	有価証券残存期間別残高	
(5)	有価証券等の時価情報等	
①	有価証券の時価情報	
②	金銭の信託の時価情報	
③	金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2.	共済取扱実績	6 6
(1)	長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2)	短期共済新契約高	
3.	農業関連事業取扱実績	6 8
(1)	買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2)	受託販売品取扱実績	
(3)	農業倉庫事業取扱実績	
(4)	利用事業取扱実績	
(5)	加工事業取扱実績	
4.	生活その他事業取扱実績	7 0
(1)	買取購買品（生活物資）取扱実績	
5.	指導事業	7 1
IV	経営諸指標	
1.	利益率	7 2
2.	貯貸率・貯証率	7 2
3.	職員1人当たり指標	7 2
V	自己資本の充実の状況	
1.	自己資本の構成に関する事項	7 3
2.	自己資本の充実度に関する事項	7 5
3.	信用リスクに関する事項	7 7
4.	信用リスク削減手法に関する事項	8 2
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	8 4
6.	証券化エクスポージャーに関する事項	8 4
7.	出資等エクスポージャーに関する事項	8 4
8.	金利リスクに関する事項	8 6

VI 連結情報

1. グループの概況	87
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結ベースのリスク管理債権残高	
(11) 連結ベースの事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	111
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資等エクスポージャーに関する事項	
(9) 金利リスクに関する事項	
【役員等の報酬体系】	
1. 役員	125
2. 職員等	126
3. その他	126
【JAの概要】	
1. 機構図	127
2. 役員構成（役員一覧）	128
3. 組合員数	128
4. 組合員組織の状況	129
5. 特定信用事業代理業者の状況	130
6. 地区一覧	130
7. 沿革・あゆみ	131
8. 店舗等のご案内	133
法定開示項目掲載ページ一覧	134

あいさつ

平成24年度の農業・農協を取り巻く情勢は、安心・安全な食料の提供が求められる等期待が高まる一方、長引くデフレの中で相対的に農畜産物価格は低迷し、さらに、年度後半からは急速な円安の進行により、燃料や肥料・飼料等生産資材が高騰するという厳しい状況下で推移しました。また、農業従事者の高齢化や担い手不足という構造的な問題に加え、関税撤廃を内容としたTPP交渉への参加問題等、将来に対する懸念材料も多く、予断を許さない状況が続きました。

こうした状況下、第7次中期新総合3か年計画の2年目として基本方針に沿い、地域農業の振興と信頼される経営の確立など様々な取組みを実践してまいりました。

経営管理面では、PDCAサイクルによる部門管理の徹底、自己資本充実の為の増資、事業管理費の圧縮等を行い経営の健全化・効率化につとめてまいりました。

信用事業では、金利低下に伴う利ざやの縮小傾向が継続しており、茶業短期運転資金や近代化資金等農家支援対策を行い、信頼される金融サービスの充実につとめる等、地域金融機関としての機能を発揮しました。

共済事業においては、全戸訪問活動を展開し、生命・建物共済など保障内容の見直しや新医療共済等を提案致しました。また、代理店と連携した自動車・自賠責共済の普及拡大につとめ「ひと・いえ・くるま」の総合保障を確保してまいりました。

園芸農産事業は、土づくりを基本にした物づくりをすすめるため、継続して土壌診断による施肥設計と良質完熟堆肥の施用を全品目にすすめ、安心・安全かつ美味しい農産物づくりの生産指導につとめ、各作物において県内トップクラスの反収・販売高を確保できました。

茶事業においては、関係機関と連携を強化し、良質生葉生産とコスト削減に向け、土壌分析に基づいた施肥指導と洗浄脱水機等を活用したクリーンな茶づくりをすすめました。また、安心安全なお茶を生産するための品質管理徹底やブランド確立のため、「かごしま有明茶ISO共同体」を立ち上げ、町内の9茶工場が「ISO9001」を取得しました。

畜産事業においては、5年に一回開催される全国和牛能力共進会の第4区（系統雌牛群）へ、町内から2頭出品し、優秀な成績を収める事ができました。

生活事業では、加工センターを中心に、組合員・地域住民の共同利用施設として、さらに、町内産の農畜産物を活用した加工品の開発に取り組みました。また、総合福祉センターでは、各種介護保険事業への取組み等を通じ、安心して暮らせる豊かな地域社会づくりにつとめ、JAとしての役割を發揮しました。

平成24年度をとおしまして、組合員をはじめ地域住民の皆様のご協力と関係機関のご指導、ご支援に対し心から感謝とお礼を申し上げます。

あおぞら農業協同組合
経営管理委員会会長 内村 常夫

1. 経営理念

- J A あおぞらは、農業振興を通じて、「食」と「農」と「緑」を守り、かけがえのない自然を次世代に引き継ぎます。
- J A あおぞらは、地域のみなさまとともに生き、地域のみなさまとの共感の中で、心ふれあう地域づくりに取り組みます。
- J A あおぞらは、高い倫理観と責任感を持ち、地域社会に貢献できる事業と組織づくりに取り組みます。

2. 経営方針（リレバン）

国内経済は、安倍政権発足以降、円高・株高傾向の中で、復興需要の継続や公共投資の増加、金融緩和など、デフレ脱却と景気回復に向けた経済政策が多く打ち出されており、国内景気は改善の兆しが見えつつありますが、農業を取巻く環境は、長引くデフレの影響から国内の農畜産物価格の低迷と世界人口の増加や中国・インド等の経済成長などにより需給の逼迫が続き、穀物価格は上昇し、加えて急激な円高により、国内の飼料・肥料価格は、高止まりの状況が続いております。こうした中、消費税率の引き上げが実施されれば、一層の消費低迷と生産者手取りへの影響が懸念され、本年度においても「販売価格低迷下の生産コスト上昇」という極めて厳しい状況が続くものと思われます。

農業政策においては、食糧の安定供給の確保と農業の多面的機能の維持をはかり、水田の有効利用と経済の安定を目指した農業者戸別所得補償制度により、食と地域の再生に向けた事業が始まっておりますが、現状は少子高齢化・人口減少・遊休農地の増大・担い手不足など、厳しい状況が続いております。農家の所得安定と担い手確保のためには、これまでの農業政策の抜本的な見直しと法整備の必要性を感じます。

こうした厳しい状況の中で、政府はTPP交渉参加を表明し、今後の動向は予断を許さない状況にあり、引き続き阻止運動を強力に展開していく必要があります。

本年度も役職員一体となり、めまぐるしく変化する事業環境を的確に捉え、創造と改革の実践により将来に希望を持って安心して営農に従事出来るよう農家組合員及び利用者の目線に立った事業運営をすすめてまいります。特に、販売機能の高度化と指導購買体制の強化をすすめ、組合員の所得向上と経営安定のため、新たな事業連携の検討と消費者の信頼に応える取組みを実践してまいります。

経営管理面では、不祥事未然防止対策として県下統一の「不祥事ゼロ運

動」に継続して取組むとともに、P D C A実施による部門管理の徹底、自己資本充実の為の増資、事業管理費の圧縮等を行い経営の健全化・効率化につとめてまいります。

なお、「土づくり実験圃場事業」につきましては、増大する地区内の遊休農地の受け皿として、また、新規作物の開発や新たな栽培管理システムの構築とその普及等を目的として、平成23年度から事業を開始してきましたが、受託面積増加への対応と更なる労務管理や圃場管理システムの構築のため、平成25年度から（有）いろは農園有明へ業務を移管します。

平成25年度は「第7次中期新総合3か年計画」の最終年度として、また「第4次経営改善計画」の2年目として、以下の事項を重点に事業を展開してまいります。

1. 安心・安全な農畜産物の提供と地域農業の振興
2. 心豊かに安心して暮らせる地域社会の実現と地域貢献
3. J A改革を担う人づくりと組合員と地域に信頼される経営・組織の確立

3. 経営管理体制

〔経営管理委員会制度〕

当 J A は農業者により組織された協同組合であり、組合員の意思を広範に反映するとともに、業務執行を機動的に行うために、経営管理委員会を設置し、経営管理委員会が任命する理事が常勤して日常の業務に専念する体制をとっています。

経営管理委員は、組合の業務執行にかかる基本的事項や重要事項を定めるほか、理事の業務執行の監督を行っています。また、信用事業について常勤理事のなかで専任担当を置くとともに、農業協同組合法第 30 条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（平成24年度）（法定）

（1）経営概況

経営管理委員会制度のもと迅速な意思決定と業務執行機能の強化をはかるとともに、また、第4次経営改善3か年計画の初年度として、組合員の理解と協力をいただきながら応益増資による自己資本の充実と事業管理比率90%以内の目標達成に向けて徹底した費用の圧縮につとめ、健全経営の確立をはかりました。

また組合員・利用者の皆様に安心して利用いただくために、健全性確保の面からコンプライアンスの一環として自主検査等「不祥事ゼロ運動」を展開し、不祥事未然防止につとめました。

施設整備面では、旧伊崎田稚蚕飼育所施設の土地建物等を志布志福山線道路改築事業により鹿児島県に売却しました。また、農協茶工場の蒸気等及びライスセンター穀類乾燥機の更新により組合員の所得向上に定めるべく施設整備をはかりました。

経営全体では、販売事業において園芸品・肉豚が計画未達でしたが、茶・肉用牛が計画以上の取扱高となり、また、信用事業・購買事業も計画並みに推移した結果事業利益は計画以上の実績となりました。当期事業利益及び当期剰余金は以下の実績となりました。

（単位：千円）

区分	21年度	22年度	23年度	24年度
事業利益	46,917	▲23,428	26,084	55,167
経常利益	78,672	▲7,122	49,064	63,599
当期剰余金	89,607	21,526	▲115,876	74,542
総資産	22,392,398	22,580,077	22,441,458	22,287,824
純資産	2,215,414	2,168,881	2,006,127	2,041,246

（2）指導事業

①園芸農産部門

農業を取り巻く環境は、円安や原油価格等の高騰により生産資材価格の高止まりが続く状況の下、生産性向上とコスト削減を念頭に土壌分析に基づく施肥指導を引き続き実施した事等により、反収引き上げと品質の維持を確保し、ほとんどの品目で県平均収量と、単価を上回る実績を堅持できました。

また、イチゴでは部会との連携で市場情勢に即応した出荷体制を構築し、増収・増益がはかられました。

水稻については、良質米生産の為に適期定植と無人防除・粒剤施用等の指導を実施しましたが、田植え後の低温推移により分けつが進まなかった事と出穂後の曇雨天による減収と未熟米（乳白米・芯白米）の発生があり、一等

米比率は17%とかなり低く、本年は特に土づくりの重要性を認識させられました。

②畜産部門

家畜伝染病予防法の改正に伴い、生産者への徹底した広報活動を行い生産者の防疫に対する意識を高めました。

肉用牛関係では、巡回指導等を通じ子牛の商品性向上と農家の所得確保につとめるとともに、志布志市肉用牛繁殖雌牛導入事業を活用し、保留・導入を推進してきました。また、5年に一回開催されます第10回全国和牛能力共進会が長崎県で開催され、有明町から第4区系統雌牛群に2頭出品し、優秀な成績を収める事ができました。

養豚については、優良種豚の導入並びに生産性の向上につとめました。

③茶業部門

土壌分析結果に基づいた施肥指導を強化し、良質生葉生産と生産コスト削減へ向けた取組みを実践するとともに、各関係機関との連携を強化しながら、有明茶業の発展と「ありあけ茶」の銘柄確立及び茶農家の経営安定をめざしました。

また、茶栽培面積は全国的な高齢化や茶価格低迷による廃園等により300ha減少していますが、町内においては経営規模拡大による生産意欲の向上から、前年度を超える7.3haの新植が行われ、981haとなりました。

④生活部門

「食と農」を考える活動として、青壮年部による有明町内の小学生を対象としたスイカ栽培の農業体験を実施しました。女性部では、教養文化活動、健康管理活動、部員研修やサークル活動など各種活動を通して、明るく豊かなくらしづくりをめざした生活指導を実施しました。また、組合員や地域住民の生活と健康を守るため、人間ドックや巡回健（検）診・ピンクリボン検診をおこないました。

指導事業実績

(単位：千円)

項 目			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
収 入	賦課金		1,774	1,698	1,600	1,560
	畜産収入	肉用牛	7,867	9,002	10,491	7,474
		養 豚	110	168	106	67
	実費収入		89,003	91,811	109,372	95,948
	計		98,754	102,679	121,569	105,049
支 出	営農改 費		17,940	19,158	9,611	17,804
	茶費用		8,018	7,725	5,408	5,784
	生活改善費		3,570	3,524	3,368	3,129
	教育情報費		10,416	10,282	10,986	10,462
	畜産費用	肉用牛	12,490	15,418	14,163	13,958
		養豚	1,511	1,330	1,095	642
	その他		—	12,347	12,515	8,166
	計		53,945	69,784	57,146	59,945
損 益			44,809	32,895	64,423	45,104

(3) 販売事業

①園芸農産部門

農産物の需要は健康・安全そして経済性と言われる中、大きな価格下落もなく野菜全体の販売は比較的安定した価格での推移となりましたが、面積減少に加え、春先の長雨等の影響で数量では計画未達となりました。

米の販売では、低温・長雨による減収から出荷数量は未達となりましたが、昨年に引き続き早期米の引き合いが強く、高単価に支えられ、販売額は計画を大幅に上回る実績となりました。

②畜産部門

穀物価格の高騰による資料コストの増大や、景気の低迷もあり消費は依然として伸びず枝肉価格にも影響がありました。子牛価格については、後半計画以上の相場で推移したため昨年を上回る実績でした。肉豚については、高齢化による戸数の減少もあり、計画を大きく下回る実績でした。

③茶業部門

本年度産一番茶は、大きな寒の戻りもなく、順調な生産開始となりました。

荒茶市況は、主産県での放射性セシウム検出後の風評被害により、かごしま県産茶への引き合いが強い中での生産開始となりましたが、一番茶では、品質に比べ厳しい価格帯であったものの、生産期の気候が温暖であったことなどから、多収量となり、結果として前年を上回りました。

なお、二番茶は一番茶の反動などから減収となりましたが、三番茶以降は

引き合いが強まり、堅調な取引が展開され、茶期全般では販売計画を達成することができました。

販売品取扱実績

(単位：千円)

種類	取 扱 高			
	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
米類	186,251	132,418	109,659	156,016
甘藷	—	—	—	—
園芸品	1,017,588	987,919	985,213	1,064,993
果樹	3,225	2,125	1,622	3,077
花き	43,606	48,368	31,507	24,241
雑穀	12,696	10,435	10,495	9,423
園芸農産計	1,263,366	1,181,265	1,138,496	1,257,750
子牛	1,101,306	1,105,429	1,201,741	1,249,088
肉牛	111,043	69,289	98,261	101,144
子豚・種豚	805	1,901	697	0
肉豚	248,820	229,461	203,214	123,556
畜 計	1,461,974	1,406,080	1,503,913	1,473,788
茶計	1,569,453	2,011,577	1,994,659	2,105,149
合 計	4,294,793	4,598,922	4,637,068	4,836,687

(4) 購買事業

①園芸農産部門

予約購買を基本に作物部会毎のとりまとめで効率的な仕入れにつとめました。また、資材価格が高騰する中で、除草剤・堆肥の特売と肥料・農薬の大口需要者に対して奨励金を支出するなど、農家の生産コスト支援につとめました。

しかし、基幹作物の作付面積の減少等が影響し事業計画を下回りました。

②畜産部門

バラ飼料・セット飼料・TMRの普及推進等飼料の取扱拡大推進につとめた結果、年間目標を達成することができました。また、飼料特売（繁殖用・ふすま）を毎月実施するなど農家の生産コスト低減にもつとめました。

③茶業部門

巡回指導を中心とした年間予約推進と施肥設計指導に取組み、肥料・農薬ともに年間計画を上回る取扱い実績となりました。また、取扱いに応じた各種奨励金を支出するなど農家支援につとめました。

④生活部門

食品関係ではジューシー・有明茶（ペットボトル）の愛飲運動と県内畜肉製品の推進運動に積極的に取り組みました。日用品関係ではシロアリ・瓦塗装工事等生活に密着した事業を展開しましたが、事業計画を下回りました。

アイショップは近隣コンビニ店舗との競争が激しくなる中で、地域に密着した店舗展開を続け供給高確保につとめました。

⑤燃料機械部門

農機センターでは、独自の展示会や春・秋の県下統一展示会に向けた推進体制を愛用者クラブと連携し、供給拡大につとめました。プロパンガスは、安全化システム無線NCU（通信端末）への更新をすすめ、保安改善につとめました。

給油所は、洗車機の更新や各種イベントを開催し、サービス向上につとめました。

購買品取扱実績（畜産・茶業部門を含む）

（単位：千円）

種類		取 扱 高			
		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
生 産 資 材	肥料	343,793	337,990	336,647	344,724
	飼料	374,528	377,486	392,309	394,851
	農薬	164,487	150,736	133,684	131,415
	種苗	104,226	96,377	95,403	96,895
	農業機	205,068	177,693	214,895	227,439
	その他	194,693	163,092	215,970	160,230
	計	1,386,795	1,303,374	1,388,908	1,355,554
生 活 資 材	食品	219,898	208,645	190,989	189,660
	日用品	18,883	29,114	38,354	29,394
	衣 品	2,922	2,416	2,223	1,625
	プ ンガス	117,917	123,364	120,241	115,164
	給油所	320,648	398,193	464,652	473,545
	その他	9,350	9,395	83,235	86,540
	計	689,618	771,127	899,694	895,928
合		2,076,413	2,074,501	2,288,602	2,251,482

（５）信用・共済事業

①信用部門

貯金については、長引く景気低迷や低金利政策の継続など厳しい面もあり、定期積金や年金受給者の拡大につとめました。総貯金高は前年度を下回る結果となりました。融資については、営農活動を支援するため肉用牛振興資金・茶業振興資金・茶業短期資金等の融資と制度資金を活用した低金利

の融資を行い、生活関連では、住宅ローン・マイカーローンなど農協利用度に応じた金利軽減を行い低利融資の拡大につとめました。

固定化債権の整理流動化については、保証人会議や法的回収などを積極的に行い回収につとめました。

貯金・預金・貸出金等の概要

(単位：千円)

項目	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
貯金	19,448,991	19,717,658	19,749,639	19,536,399
預金	13,973,535	14,086,460	13,645,783	13,495,983
貸出金	4,714,276	4,745,268	4,893,593	4,843,172

②共済部門

「安心と信頼で地域をつなぐ J A 共済」として、3 Q 訪問活動を通じて組合員・利用者の視点に立った「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供につとめました。

生存保障のニーズの高まりにより、積立・医療系共済などを中心に普及活動を展開しました。さらに、ニューパートナーへのアプローチとして、こども共済や自動車共済などを積極的に取組み、将来にわたる安定的な事業基盤の維持・拡大を図りました。

あわせて、協同組織として社会的責任を果たすべく、交通安全活動などの地域貢献活動に積極的に取組み、J A 共済の認知度を高めました。

長期共済保有高

(単位：万円)

種 類		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
年 度 末 保 有 高	生命総合保険	5,103,348	4,954,270	4,692,969	4,478,966
	終身共済	2,127,126	2,252,685	2,244,604	2,309,835
	定期生命共済	—	—	—	—
	養老生命共済	2,976,222	2,701,585	2,448,365	2,169,131
	こども共済	152,580	149,640	140,780	139,830
	年金共済	58,366	58,805	59,450	59,466
	年金開始前	41,476	40,684	41,155	40,873
	年金開始後	16,890	18,121	18,295	18,593
	年金合計	58,366	58,805	59,450	59,466
	建物更生共済	2,947,940	2,96,654	2,820,083	2,796,397
合 計		8,109,654	7,909,729	7,572,502	7,334,829
共 付加収入		11,253	10,386	11,217	10,361

(注) ①保有高の金額は、保障金額（年金共済は年金年額）で表示してある。

②こども共済は、養老生命共済の内訳金額である。

③合計の金額は、長期共済（年金共済含む）の保有高を表示してある。
短期共済新契約高（掛金）（単位：千円）

種 類		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
掛 金	火災共済	1, 679	2, 298	1, 879	2, 804
	自動車共済	148, 664	145, 721	145, 619	163, 208
	傷害共済	736	728	680	641
	団体定期生命共済	750	—	737	1, 338
	賠償責任共済	40	49	52	45
	自賠責共済	68, 574	69, 184	73, 723	79, 618
	合 計	220, 443	217, 980	222, 690	247, 654
共済付加収入		49, 945	50, 758	50, 240	52, 341

5. 事業活動のトピックス（平成24年度）

○24年度の特徴的な動き

① 政府によるTPP参加表明

TPP参加により国内農林水産物の生産額は約3兆円減少し、食料自給率は27%まで低下することになります。また、鹿児島県の農林水産業等への影響は、農産物で1,377億円、関連産業を含めると4,403億円の損失が予想されます。JAグループとしては、これからも、食や暮らし・いのちを守り、日本の農業や地域経済を守るため、TPP交渉参加断固反対の運動を徹底してまいります。

② 全国和牛能力共進会へ2頭出品

5年に一回開催される第10回全国和牛能力共進会の第4区系統雌牛群へ2頭出品し、優秀な成績を収める事ができました。有明町から全共へ、同時に2頭出品したのは、史上初めての快挙でした。

③ 園芸品販売高が3年振りに10億円突破

イチゴについては、平均反収量のアップと出荷規格の変更等により前年比119%、カボチャは、市場価格に対応したタイムリーな出荷により前年比111%、また、土づくり実験圃場事業の加工キャベツの出荷量増加等により3年振りに園芸品の販売高が10億円を突破しました。

④ 町内9茶工場が「ISO9001」を取得

茶業センターを事務局として、安心・安全なお茶を生産するための品質管理徹底やブランド確立を目指し、「かごしま有明茶ISO共同体」を立ち上げ、マニュアル作成や施設整備などに取組み、町内の9工場が「ISO9001」を取得しました。国際規格の取得により、顧客満足を得るお茶を提供する仕組みが構築でき、海外に向けたスムーズな販売も可能になりました。

⑤ 「土づくり実験圃場事業」を（有）いろは農園へ移管

増加する管内の遊休農地の受け皿として、また、新規作物の開発や新たな栽培管理システムの構築とその普及等を目的として事業を開始してきましたが、受託面積増加への対応と更なる労務管理の徹底・圃場管理システムの構築の為、平成25年度から（有）いろは農園有明へ業務移管する事に致しました。

6. 農業振興活動（リレバン）

（１）園芸農産部門

農業を取り巻く環境は、世界的な資源高騰を背景とした飼料、肥料、資材等の価格が上昇し、農家所得を圧迫しています。一方農産物価格は品目にバラつきはありますが比較的安定した環境にあります。

そのような環境の中で今後も、今まで取り組みをすすめてきた土壌分析、完熟堆肥を活用した「適正施肥」「土づくり」の積極的な取り組みと、コスト削減を見据えた「指導購買」をすすめることで、反収水準の引き上げとともに農家所得の向上をはかります。

- ① 現状分析により指導方針を明確にした営農指導につとめます。
- ② 堆肥センターを核に土壌分析に基づく土づくりを引き続きすすめます。
- ③ 担い手と地域連携した農業生産をすすめます。
- ④ 生産者手取りを最優先した販売体制の確立につとめます。
- ⑤ 指導・購買一体となった「指導購買体制」の構築につとめます。

（２）畜産部門

市行政・各関係機関と連携を密にし、優良雌牛の保留・導入を促進し高齢牛の更新をはかります。また、各種補助事業を活用し畜産基盤の維持、拡大と生産性の向上につとめ畜産農家の経営安定につとめます。

養豚については、衛生指導を徹底し、繁殖成績の向上を目指し、養豚農家の所得向上につとめます。

- ① 志布志市肉用牛繁殖雌牛導入事業を活用した優良牛の保留・導入を促進し母牛更新をはかります。
- ② 子牛育成飼料給与マニュアルの普及・啓蒙と指導を徹底します。
- ③ 飼養管理ヘルパーを実施いたします。
- ④ 肉用牛繁殖実験センターを活用した、新技術の実証展示につとめます。
- ⑤ 衛生対策のため、消毒機の貸出しを実施します。
- ⑥ 環境対策並びにオーエスキー病撲滅につとめます。

(3) 茶業部門

安心・安全でクリーンな茶づくりを基本に、各関係機関と一体となった取り組みを実践しながら、茶栽培面積1,000haの茶産地形成と「ありあけ茶」の銘柄確立をめざします。また、低コストかつ高品質で消費者に好まれる茶づくりを推進しながら、組合員の所得向上と安定した茶業経営の改善につとめます。

- ① 土壌分析による施肥改善で良質生葉生産をすすめます。
- ② 安心・安全でクリーンな「ありあけ茶」づくりの為に、生産履歴の記帳指導やかごしま茶基礎GAPの徹底とISO認証取得を継続推進しながら、総合的病虫害管理技術（IPM）の確立につとめます。
- ③ 生産性向上と経営安定をはかるため、ITを活用し、気象変化に即応した茶園管理技術と防霜施設の整備や環境保全型農業を考慮した肥培管理、計画的な面積拡大と経営の合理化をすすめます。
- ④ 全国茶品評会等への継続出品や、各種宣伝販売活動に積極的に取り組みます。

7. 地域貢献情報（リレバン）

（1）生活部門

組合員・地域住民の豊かで活力ある暮らしの実現を目指し、J Aらしい福祉事業の展開とお客様のニーズに対応した葬祭事業の展開につとめます。また、町内農畜産物に付加価値をつけた新商品開発をすすめます。

- ① 葬祭事業では、喪家個々の要望に応えるサービスの向上につとめます。
- ② 高齢者福祉の拠点として「総合福祉センター」の機能を充実させ、地域住民の方々が安心して生活できる福祉事業を推進いたします。
- ③ 組合員・地域住民の共同利用施設として加工センターを活用し、町内産の農産物を利用した商品開発に取り組めます。

【地域社会に貢献する活動】

- ① 地域の清掃活動 ② 献血活動 ③ 各種団体への寄贈・寄付 ④ 小中学校への寄贈（食農教育教材・肥料助成）⑥ 交通安全運動 ⑦ 健康診断活動

【くらしの活動関係】

- ① 学校給食への農産物の提供 ② 農業体験の取組み

8. リスク管理の状況（法定）

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このた

め、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視する事を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システ

ムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

〔リスク管理体制〕

金融の自由化・国際化の進展、業務の多様化により金融機関が内包するリスクは信用リスク・事務リスク等多岐にわたり、増大する傾向にあります。こうした環境の中で、当組合は自己責任経営の確立と安定的な収益の確保をはかるため、財務の健全化、業務運営体制の整備強化に努めています。

1. 審査体制

常務を中心に金融、管理部門で不動産等の適正な担保評価、厳正なる審査による貸出資産の健全性、不良債権の発生防止に努めています。

また、外部研修会への積極的な参加や内部研修の実施により、担当職員の専門知識の習得と資質向上を図っています。

2. 内部監査体制

県庁検査・全国監査機構監査の他、当JAの監事による年2回の定例監査や内部監査を実施し、事務の管理・処理の厳正なチェック、関係部署と連携した事務指導を行うなど事故の未然防止等に万全を期しております。

3. ALM管理体制

資金の調達・運用の適正化をはかり、金利変動に伴う「金利リスク」を回避するため金利設定委員会を設置し、総合的な運用・管理に努めています。

また、管理課を中心に健全な資産・負債のバランス、安定的収益の確保に努めています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行っています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口となる総合開発課を設置しています。

◇金融 A D R 制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当 J A では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容を公表するとともに、J A バンク相談所や J A 共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当 J A の苦情等受付窓口（電話：099－474－1211（月～金 8 時 30 分～17 時））

② 紛争解決措置の内容

当 J A では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

①の窓口または鹿児島県 J A バンク相談所（電話：099－258－5170）にお申し出ください。

・共済事業

(社)日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

(財)日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）

(財)交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、すべての事業所を対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事理事長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事理事長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

9. 自己資本の状況（法定）

◇自己資本比率の状況

当 J A では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成 25 年 2 月末における自己資本比率は、20.99%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当 J A の自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 1,034 百万円（前年度 1,064 百万円）

当 J A は、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当 J A が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

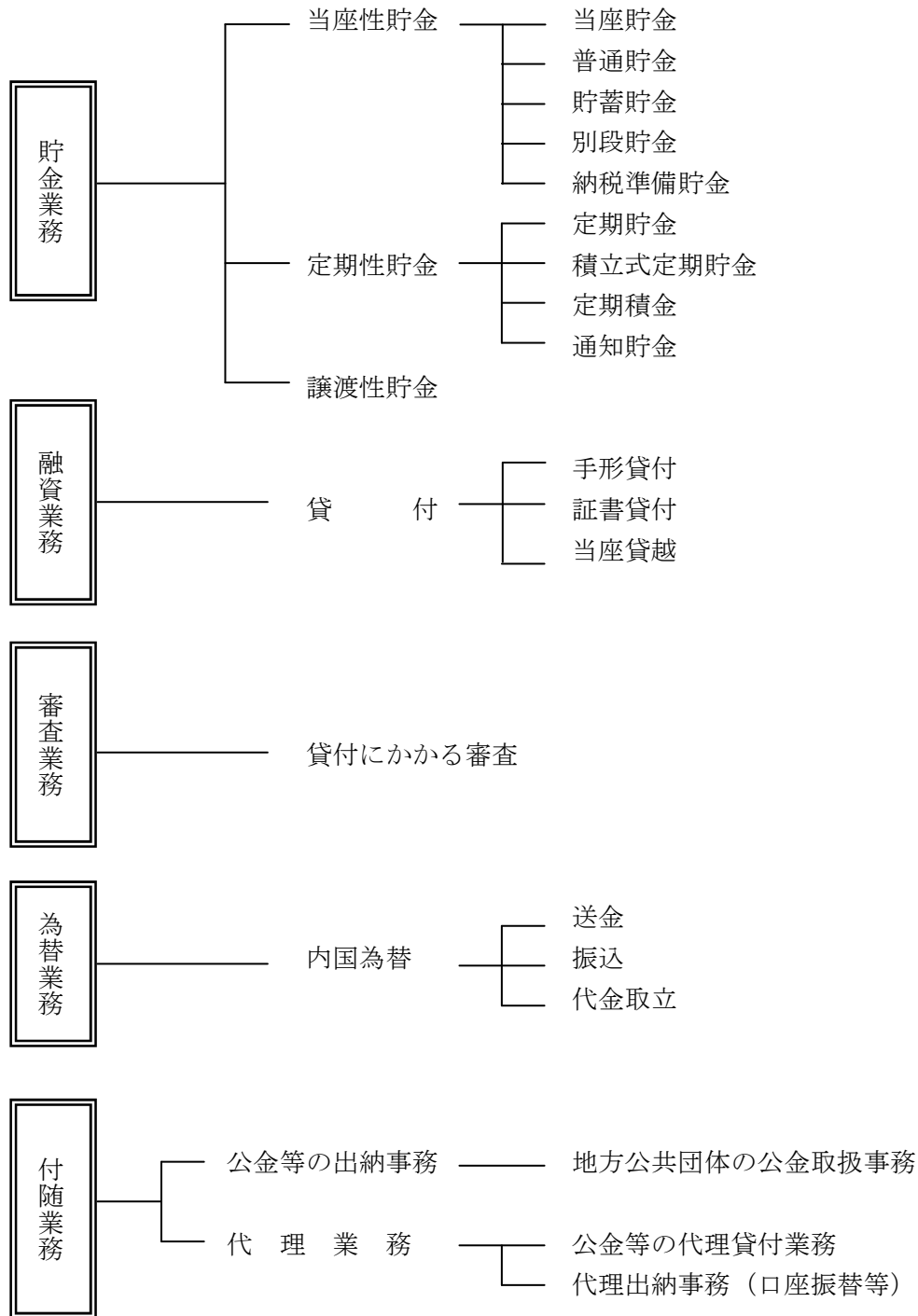
また、19 年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

10. 主な事業の内容（法定）

（１）主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金という３段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。



◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貯金の種類	仕組みと特色	期間他	お預入金額
総合口座	「貯める」「受け取る」「支払う」「借りる」機能を備えた便利な口座です。		
普通貯金	日常の出し入れ、公共料金の自動支払・給与・年金等の自動受取など家計簿がわりにご利用頂けます。	出し入れ自由	1円以上
期日指定定期	1年複利計算で利回りの有利な貯金です。お預け入れ期間は、最長3年。1年の据え置き後ならいつでも、ご指定の日にお引き出しでき、又、一部お引き出しも可能です。	最長3年 (据置期間 1年)	1円以上 300万円未満
スーパー定期	・市場金利を参考に金利が決定される自由金利で高利回りの定期貯金です。 ・複利型は個人に限定されます。	定額方式 1, 2, 3, 6ヵ月 1, 2, 3, 4, 5年 期日指定方式 1ヵ月超 5年未満	1円以上 300万円未満 300万円未満 1,000万円未満
大口定期	自由金利の定期貯金で、大口資金の運用にご利用下さい。	スーパー定期と同じ 期間設定	1,000万円以上
変動金利型定期貯金	6ヵ月ごとに金利が変動し、金利は金額階層別商品の6ヵ月金利+ α で設定され、変動する定期貯金です。	3年	1円以上
貯蓄貯金	お引き出し自由。しかも、普通貯金よりも有利に運用できる新しい貯金です。	出し入れ自由	1円以上
当座貯金	取引のご決済に小切手や手形をご利用頂くための貯金です。	出し入れ自由	1円以上
通知貯金	まとまったお金を1週間以上お預け入れ頂く貯金です。	7日以上	5万円以上

貯金の種類	仕組みと特色	期間他	お預入金額
納税準備貯金	納税に備えるための貯金です。 お利息に税金がかかりません。	お引き出しは 納税時	1 円以上
積立式定期貯金 (満期型)	毎月一定額を積立てていく定期貯金です。	7 ヶ月以上～6 年以下	1,000 円以上
積立式定期貯金 (エンドレス型)	入金方法は自由積立と定期積立がある積立タイプの期日指定定期貯金です。	期間の定め なく エンドレス方式	1 円以上
定期積金	毎月一定額のお積立で着実に資金づくりができます。		
	一般	資金貯蓄を計画的に、無理なく実行できます。	1 年～5 年 1 回掛金 1,000 円以上
	満期分散型	毎年、満期金を受け入れ、一般積金の受入可能です。	2 年～5 年 1,000 円以上
譲渡性貯金 (NCD)	余裕資金の有利な短期運用にご利用頂きます。ご必要ときには満期日以前に譲渡することができます。	7 日以上 5 年未満	1,000 万円以上

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

種 類	仕組みと特色	ご融資金額
フリーローン	使い方自由自在、アクティブなあなたの味方です。 (ご利用資格年齢) 18 才以上で完済時 71 才未満の方	300 万円以内
マイカーローン	自動車購入等に係る一切の資金です。 (ご利用資格年齢) 18 才以上で完済時 71 才未満の方	500 万円以内

種 類	仕組みと特色	ご融資金額
教育ローン	ご指定の入学金及び下宿代等に関する資金です。 (ご利用資格年齢) 20才以上で完済時71才未満の方	500万円以内
住宅ローン リフォームローン	自己住宅の新築・購入・増改築・土地購入資金です。 (ご利用資格年齢) 住宅ローン: 20才以上66才未満で完済時80才未満 リフォームローン: 20才以上66才未満で完済時76才未満	10万円～ 5,000万円 リフォームローン 10万円～500万円
J A 農機ハウス ローン (個人型)	農機具等を購入するための資金です。 (ご利用資格年齢) 18才以上で完済時80才未満の方 毎月お決め頂いた金額のご返済となります。	1,000万円以内
カード ローン	お使い途は自由です。 (ご利用資格年齢) 20才以上70才未満の方 毎月お決め頂いた金額のご返済となります。	10万円～ 50万円

〔一般資金〕

種 類	内 容	貸付限度
共済担保資金	J A 共済の積立金を担保としてどんな目的でもお気軽に利用できる資金です。	共済積立金の80%以内
畜産事業資金	畜産団地の造成発展と畜産農家の経営維持拡大を図るための制度資金を補完する資金です。	事業費の範囲内
住宅等取得資金	合理的な生活を営むため必要住宅の取得に係る資金です。 (ご融資年齢資格) 20才以上50才以下で完済時70才以下の方	事業費 範囲内

なお、上記資金以外に下記の資金がご利用頂けます。

- ・手形貸付金 ・茶業振興資金 ・農業施設資金 ・負債整理資金 ・小規模事業資金
- ・一般資金 ・地方公共団体等貸付金

〔制度資金のご案内〕

種 類	制 度 の 趣 旨
農業近代化資金	農業者等が資本装備の高度化及び経営の近代化を図るために必要な資金を国及び県の助成（利子補給）により低利で融資します。
農業改良資金	農業の担い手が農業の改善を目的として創意と自主性を生かしつつ農産物の加工を始めるときや新作物に取り組む場合、或いは新技術を導入する場合など高リスク農業にチャレンジすることを支援する資金（無利子）
農業振興資金	国の融資制度の対象とならない分野で、特に本県農業振興上必要となる部門に対し融資します。
日本政策金融公庫資金	経営改善のための一般的な長期資金で、償還期限が長く資金規模の大きいものを対象とする資金（有利子） （各資金の種類） ・農業経営基盤強化資金（スーパーL） ・経営体育成強化資金

なお、上記資金以外に下記の資金がご利用頂けます。

（負債整理）・農業経営負担軽減支援資金・経営体育成強化資金・畜産特別資金

（新規就農者向）・就農支援資金・農業振興資金

◇為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

種 類	サ ー ビ ス の 内 容
キャッシュカード	全国の J A のほか、全国キャッシングサービス（M I C S）の開始により銀行、信用金庫、信用組合などの C D、A T M でご利用頂けます。
J A カード	サインひとつで国内・海外の百貨店、有名店、専門店などでお買物ができます。また、現金が必要なときは全国の J A の現金自動支払機でキャッシングがご利用できます。
自動支払サービス	公共料金（電気・電話・ガス・NHK受信料）のほか地方税、クレジットの利用代金、学費、ローンの返済の代金決済をご指定の貯金口座から自動的にお支払いいたします。
年金・給与等振込サービス	各種年金、給与、児童手当等がご指定の貯金口座に自動的に振り込まれます。

〔手数料の案内〕

・為替手数料

種 類	系 統 あ て	他 金 融 機 関 あ て
送 金	1 件につき 4 2 0 円	普通扱 1 件につき 6 3 0 円 電信扱 1 件につき 8 4 0 円
振 込	3 万円未満 1 件につき 2 1 0 円 3 万円以上 1 件につき 4 2 0 円	文書扱 3 万円未満 1 件につき 420 円 3 万円以上 1 件につき 630 円 電信扱 3 万円未満 1 件につき 525 円 3 万円以上 1 件につき 735 円
代金取立て (隔地間のみ)	県内あて 1 通につき 4 2 0 円 県普通扱 1 通につき 6 3 0 円 外至急扱 1 通につき 8 4 0 円	普通扱 1 通につき 6 3 0 円 電信扱 1 通につき 8 4 0 円
その他 諸手数料	送金・振込の組戻料 1 件につき 6 3 0 円 不渡手形返却料 1 通につき 6 3 0 円 取立手形組戻料 1 通につき 6 3 0 円 取立手形店頭呈示料 1 通につき 6 3 0 円 ただし、6 3 0 円を超える取立経費を要する場合はその実費を徴収 両替手数料 1 0 1 枚以上 1 0 0 枚毎に 1 0 5 円 ただし、1, 0 0 1 枚以上は 1, 0 5 0 円	

〔共済事業〕

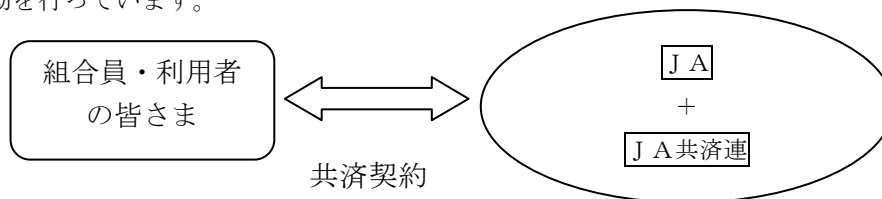
J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、ひと・いえ・くるまなどの各種共済による生活総合保障を展開しています。

種 類	保 障 内 容
○生命総合共済	生命総合共済は9種類に分けることができます。それぞれの共済にさまざまな主契約の種類があり、ニーズにあわせた保障を提供することができます。
終身共済	終身にわたって被共済者の死亡・第1級後遺障害の状態・重度要介護状態等を保障する共済
定期生命共済	被共済者の死亡・第1級後遺障害の状態・重度要介護状態を一定期間保障する共済
養老生命共済	被共済者の死亡・第1級後遺障害の状態・重度要介護状態を一定期間保障し、満期時には満期共済金を支払う共済
医療共済	被共済者の入院・手術・放射線治療を保障する共済
引受緩和型定期医療共済	健康状態に不安がある人を対象とした共済で、被共済者の入院・手術を一定期間保障する共済
介護共済	終身にわたって被共済者が公的介護保険制度における要介護2以上に認定された場合や、所定の重度要介護状態を保障する共済
こども共済	教育資金や満期共済金を支払うとともに、被共済者の死亡・第1級後遺障害の状態・重度要介護状態を保障する共済
がん共済	終身にわたって被共済者の悪性新生物・脳腫瘍を総合的に保障する共済
年金共済	所定の期間経過後、終身または一定期間、被共済者が生存しているときに年金を支払う共済
○建物更生共済	建物又は動産を共済の目的とする長期の損害共済。火災、自然災害（地震・風水害等）、盗難等によって生じる損害を保障し、満期時に満期共済金が支払われる共済
○自動車共済	自動車共済は、「相手方への賠償」「自分自身と家族の保障」「自分自身の車の保障」の3つを中心に保障します。

◇ J A共済の仕組み

J A共済は、平成 17 年 4 月 1 日から、J Aと J A共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J Aと J A共済連がそれぞれの機能を分担し、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A：J A共済の窓口です。組合員・利用者の立場に立った事業活動で皆さまをサポートしています。

J A共済連：J A共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当ＪＡ管内において生産された米、野菜、果樹等の認証制度を実施しています。また、「地産地消」の取り組みとして、あおぞら一丁目を核に消費者へ直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

◇購買事業

購買課（生産資材店舗）では、農産物の飼料・肥料・農薬・園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけでなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。また、営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。

〔生活関連事業〕

◇総合福祉センター事業

◇燃料機械課（ＪＡ－ＳＳ・農機具・ガス・ガス器具事業）

◇ルミエール有明（葬祭事業）

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を２つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。ＪＡバンク法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表（法定）

（単位：円）

科 目	2 3 年度 （平成24年2月29日）	2 4 年度 （平成25年2月28日）
（ 資 産 の 部 ）		
1 信用事業資産	18,692,561,106	18,509,138,332
(1) 現金	140,815,680	158,210,946
(2) 預金	13,645,782,857	13,495,982,546
系統預金	13,620,982,156	13,473,179,000
系統外預金	24,800,701	22,803,546
譲渡性預金	0	0
(3) コールローン	0	0
(4) 買現先勘定	0	0
(5) 債権貸借取引支払保証金	0	0
(6) 買入手形	0	0
(7) 買入金銭債権	0	0
(8) 商品有価証券	0	0
(9) 金銭の信託	0	0
(10) 有価証券	0	0
国債	0	0
地方債	0	0
政府保証債	0	0
金融債	0	0
短期社債	0	0
社債	0	0
株式	0	0
受益証券	0	0
投資証券	0	0
(11) 貸出金	4,893,593,236	4,843,171,738
(12) 外国為替	0	0
(13) その他の信用事業資産	54,015,624	42,591,213
未収収益	54,015,624	42,591,213
金融派生商品	0	0
その他の資産	0	0
(14) 債務保証見返	0	0
(15) 貸倒引当金	▲41,646,291	▲30,818,111
2 共済事業資産	7,187,905	8,036,748
(1) 共済貸付金	7,082,323	7,871,380
(2) 共済未収利息	61,971	76,336
(3) その他の共済事業資産	43,611	89,032
(4) 貸倒引当金	0	0
3 経済事業資産	666,316,966	764,871,498
(1) 受取手形	0	0
(2) 経済事業未収金	384,835,525	433,538,110
(3) 経済受託債権	4,790,031	46,105,893
(4) 棚卸資産	268,209,819	276,868,547
購買品	82,400,751	77,915,748
宅地等	0	0
その他の棚卸資産	185,809,068	198,952,799
(5) その他の経済事業資産	33,418,314	36,967,889
(6) 貸倒引当金	▲24,936,723	▲28,608,941
4 雑資産	369,120,346	338,796,190
5 固定資産	1,489,487,899	1,444,951,493
(1) 有形固定資産	1,476,735,477	1,436,550,555
建物	1,630,641,916	1,630,257,086
機械装置	1,206,747,156	1,253,387,886
土地	346,693,446	342,879,586
リース資産	0	0
建設仮勘定	0	0
その他有形固定資産	63,302,328	79,688,710
減価償却額累計額	▲2,409,391,381	▲2,491,793,768
(2) 無形固定資産	12,752,422	8,400,938
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	12,752,422	8,400,938

6	外部出資	1,200,718,000	1,205,848,000
(1)	外部出資	1,200,718,000	1,205,848,000
	系統出資	1,054,420,000	1,054,420,000
	系統外出資	46,498,000	51,728,000
	子会社等出資	99,800,000	99,700,000
(2)	外部出資等損失引当金	0	0
7	繰延税金資産	16,066,301	16,182,071
8	再評価に係る繰延税金資産	0	0
9	繰延資産	0	0
資産の部合計		22,441,458,523	22,287,824,332

(単位：円)

科 目	2 3 年度 (平成24年2月29日)	2 4 年度 (平成25年2月28日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	19,794,686,320	19,669,074,769
(1) 貯金	19,749,638,606	19,536,399,114
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	5,592,127	89,656,617
(4) その他の信用事業負債	39,455,587	43,019,038
未払費用	16,061,003	10,647,282
その他の負債	23,394,584	32,371,756
(5) 債務保証	0	0
2 共済事業負債	137,513,776	78,449,326
(1) 共済借入金	7,082,323	7,871,380
(2) 共済資金	91,357,989	31,057,667
(3) 共済未払利息	61,971	76,336
(4) 未経過共済付加収入	38,770,450	39,232,377
(5) 共済未払費用	0	0
(6) その他の共済事業負債	241,043	211,566
3 経済事業負債	225,199,429	213,650,929
(1) 支払手形	0	0
(2) 経済事業未払金	157,887,877	142,230,273
(3) 経済受託債務	42,110,993	59,925,087
(4) その他の経済事業負債	25,200,559	11,495,569
4 設備借入金	0	0
5 雑負債	150,182,279	155,745,841
(1) 未払法人税等	6,090,800	6,929,100
(2) リース債務	42,494,697	61,952,797
(3) 資産除去債務	6,878,498	7,020,126
(4) その他の負債	94,718,284	79,843,818
6 諸引当金	127,750,143	129,657,943
(1) 賞与引当金	21,715,640	20,824,637
(2) 退職給付引当金	106,034,503	108,833,306
(3) 役員退職慰労引当金	0	0
(4)	0	0
7 繰延税金負債	0	0
8 再評価に係る繰延税金負債	0	0
負債の部合計	20,435,331,947	20,246,578,808
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本		
(1) 出資金	1,064,553,000	1,034,286,000
(うち後配出資金)	0	0
(2) 回転出資金	0	0
(3) 資本準備金	0	0
(4) 利益剰余金	1,014,871,576	1,079,644,524
利益準備金	566,200,000	566,200,000
その他利益剰余金	448,671,576	513,444,524
財務基盤整備強化積立金	139,500,000	139,500,000
地域農業振興積立金	275,000,000	275,000,000
当期末処分剰余金	34,171,576	98,944,524
(うち当期剰余金)	115,876,436	74,541,628
(5) 処分未済持分	▲73,298,000	▲72,685,000
2 評価・換算差額等	0	0
(1) その他有価証券評価差額金	0	0
(2) 繰延ヘッジ損益	0	0
(3) 土地再評価差額金	0	0
純資産の部合計	2,006,126,576	2,041,245,524
負債及び純資産の部合計	22,441,458,523	22,287,824,332

2. 損益計算書（法定）

（単位：円）

科 目	2 3 年度	2 4 年度
	（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
1 事業総利益	867,558,508	876,510,878
(1) 信用事業収益	220,741,000	209,522,664
資金運用収益	133,804,806	125,426,914
（うち預金利息）	6,370,885	4,289,370
（うち有価証券利息）	(0)	(0)
（うち貸出金利息）	127,433,921	102,247,937
（うちその他受入利息）	0	0
役務取引等収益	8,245,600	8,501,163
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	78,690,594	75,594,587
(2) 信用事業費用	62,595,448	51,046,248
資金調達費用	16,222,192	13,095,081
（うち貯金利息）	14,845,500	11,531,991
（うち給付補填備金繰入）	832,981	511,677
（うち譲渡性貯金利息）	0	0
（うち借入金利息）	543,711	1,051,514
（うちその他支払利息）	0	0
役務取引等費用	0	0
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	46,373,256	37,951,167
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)	(0)
（うち貸倒引当金戻入益）	(0)	(0)
（うち貸出金償却）	(0)	(0)
信用事業総利益	158,145,552	158,476,416
(3) 共済事業収益	168,469,785	164,943,036
共済付加収入	162,412,923	155,954,403
共済貸付金利息	163,244	192,000
その他の収益	5,893,618	8,796,633
(4) 共済事業費用	53,349,070	49,922,500
共済借入金利息	163,244	192,000
共済推進費	0	0
共済保全費	0	0
その他の費用	53,185,826	49,730,500
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)	(0)
（うち貸倒引当金戻入益）	(0)	(0)
（うち貸出金償却）	(0)	(0)
共済事業総利益	115,120,715	115,020,536
(5) 購買事業収益	2,335,015,825	2,299,896,952
購買品供給高	2,288,602,357	2,251,481,725
購買手数料	0	0
修理サービス料	376,879	644,546
その他の収益	46,036,589	47,770,681
(6) 購買事業費用	2,064,855,961	2,030,899,707
購買品供給原価	2,012,353,018	1,978,475,163
購買品供給費	32,126,738	35,617,569
修理サービス費	1,352,002	80,257
その他の費用	19,024,203	16,726,718
（うち貸倒引当金繰入額）	6,303,599	3,672,218
（うち貸倒引当金戻入益）	(0)	(0)
（うち貸倒損失）	(0)	(0)
購買事業総利益	270,159,864	268,997,245
(7) 販売事業収益	4,726,506,321	94,617,153
販売品販売高	4,637,068,223	4,836,686,891
販売手数料	76,819,010	82,805,341
その他の収益	12,619,088	11,811,812
(8) 販売事業費用	4,646,075,971	9,755,579
販売品販売原価	4,637,068,223	4,836,686,891
販売費	7,496,887	8,147,860
その他の費用	1,510,861	1,607,719
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)	(0)
（うち貸倒引当金戻入益）	(0)	(0)
（うち貸倒損失）	(0)	(0)
販売事業総利益	80,430,350	84,861,574

科 目	2 3 年度	2 4 年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(9) 農業倉庫事業収益	0	0
(10) 農業倉庫事業費用	0	0
農業倉庫事業総利益	0	0
(11) 加工事業収益	150,349,959	168,822,671
(12) 加工事業費用	94,145,853	105,615,024
加工事業総利益	56,204,106	63,207,647
(13) 利用事業収益	287,967,669	324,145,184
(14) 利用事業費用	185,525,693	213,782,317
利用事業総利益	102,441,976	110,362,867
(15) 宅地等供給事業収益	0	0
(16) 宅地等供給事業費用	0	0
宅地等供給事業総利益	0	0
(17) その他事業収益	93,091,823	94,737,741
(18) その他事業費用	72,458,485	64,257,313
その他事業総利益	20,633,338	30,480,428
(19) 指導事業収入	121,569,114	105,049,810
(20) 指導事業支出	57,146,507	59,945,645
指導事業収支差額	64,422,607	45,104,165
2 事業管理費	841,474,807	821,343,683
(1) 人件費	496,257,272	485,216,621
(2) 業務費	73,497,657	70,704,191
(3) 諸税負担金	40,823,466	36,006,540
(4) 施設費	225,769,826	224,148,304
(5) その他事業管理費	5,126,586	5,268,027
事業利益	26,083,701	55,167,195
3 事業外収益	45,634,387	27,465,744
(1) 受取雑利息	1,449,737	1,330,011
(2) 受取出資配当金	3,211,150	5,995,936
(3) 賃貸料	12,862,132	11,982,859
(4) 貸倒引当金戻入益	0	0
(5) 償却債権取立益	0	0
(6) 雑収入	28,111,368	8,156,938
4 事業外費用	22,653,751	19,034,288
(1) 支払雑利息	0	0
(2) 貸倒損失	0	0
(3) 寄付金	415,000	4,750,000
(4) 雑損失	22,238,751	14,284,288
(5) 貸倒引当金繰入	0	0
経常利益	49,064,337	63,598,651
5 特別利益	12,304,254	23,943,029
(1) 固定資産処分益	212,676	22,233,029
(2) 一般補助金	400,000	1,710,000
(3) 貸倒引当金戻入益	10,915,861	0
(4) 償却債権取立益	0	0
(5) 金融商品取引責任準備金取崩額	0	0
(6) その他の特別利益	775,717	0
6 特別損失	161,270,215	4,987,535
(1) 固定資産処分損	1,872,700	1,372,773
(2) 固定資産圧縮損	400,000	1,710,000
(3) 減損損失	152,257,788	0
(4) その他の特別損失	6,739,727	1,904,762
税引前当期利益	0	82,554,145
税引前当期損失	99,901,624	0
法人税・住民税及び事業税	6,733,030	8,128,287
過年度法人税追徴税額	6,848,100	0
法人税等調整額	2,393,682	▲115,770
法人税等合計	15,974,812	8,012,517
当期損失金	115,876,436	0
当期剰余金	0	74,541,628
当期首繰越剰余金	25,048,012	24,402,896
財務基盤整備強化積立金取崩額	125,000,000	0
当期未処分剰余金	34,171,576	98,944,524

3. キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているので不要。

4. 注記表（法定）
【 平成 2 3 年度 】

注記表を添付
H23①

注記表を添付

H23②

注記表を添付

H23③

注記表を添付

H23④

注記表を添付

H23⑤

注記表を添付

H23⑥

【 平成 2 4 年度 】

注記表を添付
H24①

注記表を添付

H24②

注記表を添付

H24③

注記表を添付

H24④

注記表を添付

H24⑤

注記表を添付

H24⑥

5. 剰余金処分計算書（法定）

（単位：円）

科 目	2 3 年度	2 4 年度
1 当期末処分剰余金	34,171,576	98,944,524
2 任意積立金取崩額 特別積立金 地域農業振興積立金		
計	34,171,576	98,944,524
3 剰余金処分額	9,768,680	74,480,658
(1) 利益準備金		25,000,000
(2) 任意積立金 財務基盤整備強化積立金 地域農業振興積立金		25,000,000 25,000,000
(3) 出資配当金 普通出資に対する配当金 後配出資に対する配当金	9,768,680	9,481,348
(4) 事業分量配当金	0	14,999,310
4 次期繰越剰余金	24,402,896	24,463,866

（注）1. 普通出資に対する配当金及び後配出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

（1）普通出資に対する配当の割合

平成23年度 1.0% 平成24年度 1.0%

（2）後配出資に対する配当の割合

平成23年度 0% 平成24年度 0%

2. 事業分量配当金の基準は、次のとおりです

内訳	平成23年度	平成24年度
肥料・飼料他一般購買品	—	11,462,518
園芸品他一般販売品	—	3,536,792

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

目的積立金は地域農業振興積立金へ積み立てる。

※積立目的、積立基準は地域農業振興積立金要領による。

※積立目標額は5億円とする。

6. 部門別損益計算書（平成24年度）

（監督指針要請事項）

（単位：千円）

区 分	計	信 用 業 事 業	共 済 業 事 業	農業関連 事 業	生活その 他事業	営 農 指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	3,461,735	209,522	164,943	1,958,853	1,023,367	105,050	
事業費用 ②	2,585,224	51,046	49,922	1,617,474	806,836	59,946	
事業総利益③（①－②）	876,511	158,476	115,021	341,379	216,531	45,104	
事業管理費 ④	821,344	123,965	80,860	386,055	230,464		
（うち減価償却費⑤）	137,989	5,219	206	43,076	89,488		
（うち人件費 ⑤'）	485,217	63,419	50,940	219,381	151,477		
うち共通管理費 ⑥		31,559	14,866	67,180	48,977		▲162,582
（うち減価償却費⑦）		1,033	41	8,527	17,713		▲27,314
（うち人件費 ⑦'）		12,553	10,085	43,423	29,986		▲96,047
事業利益 ⑧（③－④）	55,167	34,511	34,161	▲44,676	▲13,933	45,104	
事業外収益 ⑨	27,465	1,715	1,350	16,025	8,375		
うち共通分 ⑩		1,715	1,350	16,025	8,375		▲27,465
事業外費用 ⑪	19,034	384	377	12,192	6,081		
うち共通分 ⑫		384	377	12,192	6,081		▲19,034
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	63,598	35,842	35,134	▲40,843	▲11,639	45,104	
特別利益 ⑭	23,943	1,495	1,177	13,970	7,301		
うち共通分 ⑮		1,495	1,177	13,970	7,301		▲23,943
特別損失 ⑯	4,987	101	99	3,193	1,594		
うち共通分 ⑰		101	99	3,193	1,594		▲4,987
税引前当期利益 ⑱ （⑬＋⑭－⑯）	82,554	37,236	36,212	▲30,066	▲5,932	45,104	
営農指導事業分配額 ⑲		▲4,510	▲4,510	▲29,318	▲6,766	45,104	
営農指導事業分配後 税引前当期利益 ⑳ （⑱－⑲）	82,554	41,746	40,722	▲748	834		

（注）

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- （1） 共通管理費・・・・・・（人頭割＋人件費を除いた事業管理費）の平均値
- （2） 営農指導事業・・・・・・均等割（40％）＋指導割（60％）

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：％）

区 分	信 用 業 事 業	共 済 業 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	計
共 通 管 理 費 等	17	9	50	24		100％
営 農 指 導 事 業	10	10	65	15		100％

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当ＪＡの平成２４年３月１日から平成２５年２月２８日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成２５年６月２８日
あおぞら農業協同組合
代表理事理事長

印

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：百万円、口、人、％）

項 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常収益（事業収益）	8,264	3,139	3,286	3,026	3,462
信用事業収益	268	249	234	220	210
共済事業収益	172	167	160	168	165
農業関連事業収益	7,711	2,613	2,696	2,424	2,887
その他事業収益	113	110	196	214	200
経常利益	84	79	▲7	49	64
当期剰余金	66	90	21	▲116	75
出資金 （出資口数）	1,124 (1,124,137)	1,113 (1,113,493)	1,098 (1,098,598)	1,064 (1,064,553)	1,034 (1,034,286)
純資産額	2,185	2,215	2,169	2,006	2,041
総資産額	21,470	22,392	22,580	22,441	22,287
貯金等残高	18,668	19,449	19,717	19,749	19,536
貸出金残高	4,387	4,714	4,745	4,893	4,843
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	68	85	18	9	74
出資配当額	11	10	10	9	9
事業利用分量配当額	25	35	0	0	15
職員数	126人	128人	139人	126人	125人
単体自己資本比率	22.97%	22.02%	22.34%	20.51%	20.99%

- （注） 1. 事業区分は、農業協同組合法施行規則の改正により、平成15年度から新たな区分となっています。
2. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
3. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
4. 信託業務の取り扱いはありません。

2. 利益総括表（法定）

（単位：百万円、％）

項 目	2 3 年度	2 4 年度	増 減
資金運用収支	118	112	▲6
役務取引等収支	8	9	1
その他信用事業収支	32	38	6
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	158 (0.84)	158 (0.85)	0 (0.01)
事業粗利益 （事業粗利益率）	867 (3.86)	876 (3.93)	9 (0.07)

3. 資金運用収支の内訳（法定）

（単位：百万円、％）

項 目	2 3 年度			2 4 年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	18,638	133	0.71	18,439	125	0.67
うち預金	13,818	6	0.04	13,607	4	0.02
うち有価証券	0	0	0.00	0	0	0.00
うち貸出金	4,820	127	2.63	4,832	121	2.50
資金調達勘定	19,995	16.5	0.08	20,007	13	0.06
うち貯金・定期積金	19,914	16	0.08	19,795	12	0.06
うち譲渡性貯金	0	0	0.00	0	0	0.00
うち借入金	81	0.5	0.62	211	1	0.47
総資金利ざや	—	—	0.15	—	—	0.16

（注）

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。
3. 経費率＝信用部門の事業管理費÷資金調達勘定（貯金・定期積金・借入金）平均残高×100

4. 受取・支払利息の増減額（法定）

（単位：百万円）

項 目	2 3 年度増減額	2 4 年度増減額
受 取 利 息	▲18	▲8
うち預金	▲10	▲2
うち有価証券	0	0
うち貸出金	▲8	▲25
支 払 利 息	▲11	▲3
うち貯金・定期積金	▲11	▲3
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	0	0
差し引き	▲7	▲5

（注） 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標（法定）

① 科目別貯金平均残高（法定）

（単位：百万円，％）

種 類	2 3 年度	2 4 年度	増 減
流 動 性 貯 金	7,686(38.5)	7,814(39.4)	128
定 期 性 貯 金	12,174(61.3)	11,936(60.2)	▲238
そ の 他 の 貯 金	54(0.2)	47(0.4)	▲7
計	19,914(100.0)	19,797(100.0)	▲117
譲 渡 性 貯 金	0(0.0)	0(0.0)	0
合 計	19,914(100.0)	19,797(100.0)	▲117

（注）1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. （ ）内は構成比です。

② 定期貯金残高（法定）

（単位：百万円，％）

種 類	2 3 年度	2 4 年度	増 減
定期貯金	11,470(100.0)	11,244(100.0)	▲226
うち固定金利定期	11,448(99.0)	11,231(99.8)	▲217
うち変動金利定期	22(1.0)	13(0.2)	▲9

（注）

1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. （ ）内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	2 3 年度	2 4 年度	増 減
手形貸付	60	58	▲2
証書貸付	4,444	4,464	20
当座貸越	317	310	▲7
割引手形	0	0	0
合 計	4,821	4,832	11

② 貸出金の金利条件別内訳残高（法定）

（単位：百万円，％）

種 類	2 3 年度	2 4 年度	増 減
固定金利貸出	4,042 (82.6)	4,072 (84.0)	
変動金利貸出	445 (9.1)	430 (8.8)	
その他	406 (8.3)	341 (7.2)	
合 計	4,893 (100.0)	4,843 (100.0)	

（注）（ ）内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	2 3 年度	2 4 年度	増 減
貯金・定期積金等	79	36	▲43
有価証券	0	0	0
動 産	0	0	0
不動産	3	3	0
その他担保物	0	0	0
小 計	82	39	▲43
農業信用基金協会保証	1,326	1,289	▲37
その他保証	55	120	65
小 計	1,381	1,409	28
信 用	3,430	3,395	▲35
合 計	4,893	4,843	▲50

④ 債務保証の担保別内訳残高（法定）

（※債務保証実績なし）

（単位：百万円）

種 類	2 3 年度	2 4 年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小 計	—	—	—
信 用	—	—	—
合 計	—	—	—

⑤ 貸出金の使途別内訳残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	2 3 年度	2 4 年度	増 減
設備資金	2,186 (44.8)	2,725 (56.2)	539
運転資金	2,707 (55.2)	2,118 (43.8)	▲589
合 計	4,893 (100.0)	4,843 (100.0)	▲50

（注）（ ）内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	2 3 年度	2 4 年度	増 減
農業	1,397 (28.5)	1,269 (26.2)	▲128
林業	0 (0.0)	0 (0.0)	0
水産業	0 (0.0)	0 (0.0)	0
製造業	6 (0.1)	7 (0.1)	1
鉱業	0 (0.0)	0 (0.0)	0
建設・不動産業	94 (1.9)	82 (1.6)	▲12
電気・ガス・熱供給水道業	3 (0.0)	2 (0.0)	▲1
運輸・通信業	0 (0.0)	0 (0.0)	0
金融・保険業	291 (5.9)	291 (6.0)	0
卸売・小売・サービス業・飲食業	47 (0.9)	50 (1.0)	3
地方公共団体	1,286 (26.2)	1,442 (29.7)	156
非営利法人	615 (12.6)	513 (10.6)	▲102
その他	1,154 (23.9)	1,187 (24.8)	33
合 計	4,893 (100.0)	4,843 (100.0)	▲50

（注）（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高（法定）

1) 営農類型別

（単位：百万円）

種 類	2 3 年度	2 4 年度	増 減
農 業	1,322	1,253	▲69
穀作	17	12	▲5
野菜・園芸	149	126	▲23
果樹・樹園農業	—	—	—
工芸作物	413	446	33
養豚・肉牛・酪農	247	209	▲38
養鶏・養卵	—	1	1
養蚕	—	—	—
その他農業	496	459	▲37
農業関連団体等	269	206	▲63
合計	1,591	1,459	▲132

（注）１．農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

２．「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

３．「農業関連団体等」には、ＪＡや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

（単位：百万円）

種 類	2 3 年度	2 4 年度	増 減
プロパー資金	744	685	▲59
農業制度資金	847	774	▲73
農業近代化資金	225	212	▲13
その他制度資金	622	562	▲60
合計	1,591	1,459	▲132

（注）１．プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

２．農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでＪＡが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

３．その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーＳ資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	2 3 年度	2 4 年度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合計	0	0	0

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況（法定）

(単位：百万円)

区 分	2 3 年度	2 4 年度	増 減
破綻先債権額	10	10	0
延滞債権額	213	174	▲39
3 ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	223	184	▲39

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3 ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	19	4	0	15	19
危険債権	164	40	73	1	114
要管理債権	0	0	0	0	0
小 計	183	44	73	16	133
正常債権	4,688				
合 計	4,871				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

平成24年度末 不良債権比率3.75%

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

(法定)

該当する取引はありません。

(開示基準別の債権の分類)

**債権の分類・保全状況図を添付
(中央会より)**

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

（単位：百万円）

区 分	2 3 年度					2 4 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	32	21	—	32	21	21	18	—	21	18
個別貸倒引当金	39	45	0	39	45	45	41	0	45	41
合 計	71	66	0	71	66	66	59	0	66	59

⑫ 貸出金償却の額（法定）

（単位：千円）

項 目	2 3 年度	2 4 年度
貸出金償却額	0	0

（３）内国為替取扱実績（法定）

（単位：件、千円）

種 類		2 3 年度		2 4 年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	1, 875	12, 617	6, 429	41, 271
	金 額	1, 823, 449	3, 195, 711	3, 848, 758	8, 356, 418
代金取立為替	件 数	0	0	3	1
	金 額	0	0	8, 030	313
雑 為 替	件 数	241	145	778	489
	金 額	66, 859	133, 956	544, 505	464, 808
合 計	件 数	2, 116	12, 762	7, 210	41, 761
	金 額	1, 890, 308	3, 329, 667	4, 401, 293	8, 821, 539

(4) 有価証券に関する指標（法定）

① 種類別有価証券平均残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	2 3 年 度	2 4 年 度	増 減
国 債	0	0	0
地 方 債	0	0	0
政府保証債	0	0	0
金 融 債	0	0	0
短 期 社 債	0	0	0
社 債	0	0	0
株 式	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合 計	0	0	0

（注）貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高（法定）

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
23年度								
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
短 期 社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
24年度								
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
短 期 社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0

（５）有価証券等の時価情報等（法定）

① 有価証券の時価情報等（法定）

（単位：百万円）

保有区分	23年度			24年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

- （注） １．時価は期末日における市場価格等によっております。
 ２．取得価額は取得原価又は償却原価によつています。
 ３．売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益につ

いては当期の損益に含めています。

4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。
5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報等（法定）

（単位：百万円）

区 分	2 3 年度			2 4 年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
運 用 目 的	0	0	0	0	0	0
満 期 保 有 目 的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

- （注）
1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。
 3. 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
 4. 満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
 5. その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としております。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引（法定）

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類		2 3 年度		2 4 年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 命 総 合 共 済	終身共済	251,155	2,244,604	258,114	2,309,835
	定期生命共済	0	0	0	0
	養老生命共済	57,901	2,407,403	64,464	2,169,131
	うちこども共済	3,400	140,780	7,100	139,830
	医療共済	0	200	0	8,500
	がん共済	1,750	2,080	0	17,500
	定期医療共済	0	4,910	0	4,400
	年金共済	0	1,500	0	1,500
建物更生共済		106,260	2,820,083	150,760	2,796,397
合 計		417,066	7,499,500	473,338	7,307,263

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類		2 3 年度		2 4 年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済		160	275	135	394
がん共済		18	208	21	198
定期医療共済		0	33	2	31
合 計		178	516	158	623

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	23年度		24年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	4,020	41,155	3,871	40,873
年金開始後	0	18,295	0	18,593
合 計	4,020	59,450	3,871	59,466

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(4) 短期共済新契約高

(単位：万円)

種 類	23年度		24年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	171,231	187	250,676	280
自動車共済		14,561		16,321
傷害共済	1,700,300	68	1,628,500	64
団体定期生命共済	30,200	73	52,200	134
定額定期生命共済	0	0	0	0
賠償責任共済		5		5
自賠責共済		7,372		7,961
合 計		22,268		24,765

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種 類	2 3 年度		2 4 年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	336,647	39,562	344,723	38,878
農 薬	133,684	14,589	131,415	14,193
飼 料	392,309	19,970	394,851	20,970
農業機械	214,895	26,740	227,439	28,929
施設資材	—	—	—	—
自 動 車	—	—	—	—
燃 料	5,563	1,589	4,286	1,937
そ の 他	311,373	28,563	257,125	25,012
合 計	1,394,471	131,013	1,359,839	129,919

(2) 受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種 類	2 3 年度		2 4 年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	109,659	2,754	156,016	3,922
麦・豆・雑穀	10,495	315	9,423	283
野 菜	985,212	29,253	1,064,993	30,056
果 実	1,622	32	3,077	62
花き・花木	31,508	630	24,241	485
畜 産 物	1,503,913	26,292	1,473,788	26,360
林 産 物	0	0	0	0
そ の 他	1,994,659	17,542	2,105,149	21,641
合 計	4,637,068	76,818	4,836,687	82,809

(3) 農業倉庫事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		2 3 年度	2 4 年度
収 益	保 管 料	—	—
	荷 役 料	—	—
	そ の 他	—	—
	計	—	—
費 用	倉 庫 材 料 費	—	—
	倉 庫 労 務 費	—	—
	そ の 他 の 費 用	—	—
	計	—	—

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	2 3 年度		2 4 年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
福祉事業会計	44,410	30,321	56,878	39,127
葬祭事業	46,390	38,616	52,278	44,938
加工センター	11,314	4,305	14,285	5,209
利用事業会計	3,568	▲423	2,310	▲1,679
選果場会計	29,565	13,878	31,608	13,360
甘藷貯蔵庫	3,404	2,993	4,609	2,565
堆肥センター会計	3,198	2,388	2,496	2,080
茶業センター	41,134	10,684	48,984	12,720
リース事業会計	120	120	29	29
人参会計	51,130	9,913	47,553	9,482
土づくり実験圃場	53,734	▲10,354	63,115	▲17,468
合 計	287,967	102,441	324,145	110,363

（５）加工事業取扱実績

（単位：千円）

種 類	２３年度		２４年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
産地直売事業	56,933	16,430	59,788	14,375
福祉事業	0	▲5,625	0	▲8,538
利用事業	16,814	14,193	17,077	15,152
堆肥センター	44,380	4,888	48,064	4,357
肉用牛繁殖実験センター	0	▲5,905	0	▲6,032
土づくり実験圃場	32,223	32,223	43,894	43,894
合 計	150,350	56,204	168,823	63,208

４．生活その他事業取扱実績

（１）買取購買品（生活物資）取扱実績

（単位：千円）

種 類	２３年度		２４年度	
	供給高	粗収益 （手数料）	供給高	粗収益 （手数料）
食 品	190,990	30,881	189,660	30,627
衣 料 品	2,223	373	1,625	246
耐久消費財	—	—	—	—
日用保健雑貨	38,354	3,379	29,394	2,834
家庭燃料	139,455	54,650	134,982	51,133
そ の 他	523,109	55,953	535,982	58,249
合 計	894,131	145,236	891,643	143,089

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目			2 3 年度	2 4 年度
収 入	賦課金		1,600	1,560
	畜産収入	肉用牛	10,491	7,474
		養 豚	106	67
	実費収入		109,372	95,948
	計		121,569	105,049
支 出	営農改善費		9,611	17,804
	茶費用		5,408	5,784
	生活改善費		3,368	3,129
	教育情報費		10,986	10,462
	畜産費用	肉用牛	14,163	13,958
		養 豚	1,095	642
	その他		12,515	8,166
	計		57,146	59,945
	損 益		64,423	45,104

IV 経営諸指標

1. 利益率（法定）

（単位：％）

項 目	2 3 年度	2 4 年度	増 減
総資産経常利益率	0.22	0.29	0.07
資本経常利益率	2.44	3.12	0.68
総資産当期純利益率	▲0.52	0.33	0.85
資本当期純利益率	▲5.8	3.7	9.5

（注）1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率

＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率（法定）

（単位：％）

区 分		2 3 年度	2 4 年度	増 減
貯貸率	期 末	24.8	24.8	0.0
	期中平均	24.2	24.4	0.2
貯証率	期 末	—	—	—
	期中平均	—	—	—

（注）1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり指標

（単位：千円）

項 目		2 3 年度	2 4 年度
信用事業	貯金残高	256,489	271,339
	貸出金残高	63,553	67,266
共済事業	長期共済保有高	973,961	1,014,898
経済事業	購買品取扱高	29,722	31,271
	販売品取扱高	60,222	67,176

Ⅴ 自己資本の充実の状況（法定）

１．自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項 目	2 3 年度	2 4 年度
基本的項目 (A)	1, 996, 358	2, 016, 765
出資金 （うち後配出資金）	1, 064, 553	1, 034, 286
回転出資金	—	—
再評価積立金	—	—
資本準備金	—	—
利益準備金	566, 200	591, 200
積立金	414, 500	439, 500
次期繰越剰余金 （又は次期繰越損失金）	24, 403	24, 464
処分未済持分	▲73, 298	▲72, 685
その他有価証券の評価差損	—	—
営業権相当額	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—
補完的項目 (B)	21, 104	18, 144
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	21, 104	18, 144
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務	—	—
補完的項目不算入額	—	—
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	2, 017, 462	2, 034, 909
控除項目 (D)	—	—
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—

項 目		2 3 年度	2 4 年度
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む）及び信用補完機能を持つI/0ストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	—	—
	控除項目不算入額	—	—
自己資本額 (E)=(C)-(D)		2,017,462	2,034,909
リスク・アセット等計 (F)		9,833,927	9,692,952
	資産（オン・バランス）項目	8,351,080	8,204,822
	オフ・バランス取引等項目	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	1,482,847	1,488,129
基本的項目比率 (A)/(F)		20.30%	20.80%
自己資本比率 (E)/(F)		20.51%	20.99%

(注)

1. 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	23年度			24年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,295,093	—	—	1,451,497	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,946,410	3,026,959	121,078	13,795,760	2,996,796	119,872
法人等向け	400,727	395,557	15,822	320,407	314,332	12,573
中小企業等向け及び個人向け	357,114	232,570	9,303	355,655	229,039	9,162
抵当権付住宅ローン	615,475	211,042	8,442	631,036	216,310	8,652
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	76,872	101,504	4,060	68,923	97,943	3,918
信用保証協会等保証付	1,330,773	129,094	5,164	1,292,940	125,637	5,025
共済約款貸付	7,144	—	—	7,948	—	—
出資等	1,200,718	1,200,718	48,029	1,205,848	1,205,848	48,234
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
上記以外	3,281,548	3,053,636	122,145	3,217,239	3,018,917	120,757
合 計	22,511,875	8,351,080	334,043	22,347,251	8,204,822	328,193
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
	1,482,847		59,314	1,488,129		59,525
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	A		$b = a \times 4\%$
	9,833,927		393,357	9,692,952		387,718

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エク

ポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
 6. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別, 業種別, 残存期間別)及び三月以上

延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 千円)

		23年度					24年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
	国内	22,511,875	4,925,952	—	—	76,872	22,347,251	4,871,365	—	—	68,923
	国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		22,511,875	4,925,952	—	—	76,872	22,347,251	4,871,365	—	—	68,923
法人	農業	663,122	663,122	—	—	—	561,361	561,361	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	982	982	—	—	—	1,029	1,029	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	9,401	9,401	—	—	—	8,740	8,740	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	297,096	297,096	—	—	—	297,055	297,055	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	4,310	4,310	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本国政府・地方公共団体	14,919,604	1,295,093	—	—	—	14,927,397	1,451,497	—	—	—
	上記以外	59,102	59,102	—	—	—	64,434	64,434	—	—	—
	個人	2,603,355	2,596,847	—	—	76,872	2,492,189	2,487,249	—	—	68,923
	その他	3,954,903	—	—	—	—	3,995,046	—	—	—	—
業種別残高計		22,511,875	4,925,952	—	—	76,872	22,347,251	4,871,365	—	—	68,923
	1年以下	14,128,812	504,302	—	—		13,934,694	458,794	—	—	
	1年超3年以下	512,931	512,931	—	—		355,554	355,554	—	—	
	3年超5年以下	331,207	331,207	—	—		391,738	391,738	—	—	
	5年超7年以下	261,608	261,608	—	—		624,306	624,306	—	—	
	7年超10年以下	667,032	667,032	—	—		229,155	229,155	—	—	
	10年超	2,386,830	2,386,830	—	—		2,614,368	2,614,368	—	—	
	期限の定めのないもの	4,223,454	262,042	—	—		4,197,436	197,450	—	—	
残存期間別残高計		22,511,875	4,925,952	—	—		22,347,251	4,871,365	—	—	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(単位：千円)

	23年度				24年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバティブ	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバティブ
平均残高計	19,200,824	4,821,705	—	—	18,780,551	4,833,731	—	—

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	23年度					24年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	31,854	21,104	—	31,854	21,104	21,104	18,144	—	21,104	18,144
個別貸倒引当金	57,595	45,479	18,254	39,341	45,479	45,479	41,283	—	45,479	41,283

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		23年度						24年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内		57,595	45,479	18,254	39,341	45,479		45,479	41,283	—	45,479	41,283	
国 外		—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域別計		57,595	45,479	18,254	39,341	45,479		45,479	41,283	—	45,479	41,283	
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	5,254	5,170	—	5,254	5,170	—	5,170	5,170	—	5,170	5,170	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	18,254	—	18,254	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人		34,087	40,309	—	34,087	40,309	—	40,309	36,113	—	40,309	36,113	—
業種別計		57,595	45,479	18,254	39,341	45,479	—	45,479	41,283	—	45,479	41,283	—

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

		23年度			24年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	1,595,085	1,595,085	—	1,722,970	1,722,970
	リスク・ウェイト10%	—	1,290,943	1,290,943	—	1,256,368	1,256,368
	リスク・ウェイト20%	—	13,649,315	13,649,315	—	13,498,704	13,498,704
	リスク・ウェイト35%	—	607,933	607,933	—	623,360	623,360
	リスク・ウェイト50%	—	640	640	—	77	77
	リスク・ウェイト75%	—	312,818	312,818	—	310,025	310,025
	リスク・ウェイト100%	—	4,988,788	4,988,788	—	4,876,022	4,876,022
	リスク・ウェイト150%	—	66,352	66,352	—	59,726	59,726
	その他	—	—	—	—	—	—
自己資本控除額		—	—	—	—	—	—
計		—	22,511,875	22,511,875	—	22,347,251	22,347,251

(注)

1. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
2. 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額、自己資本控除される証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない額を含む。）、信用補完機能を持つI/Oストリップがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	23年度			24年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリ バティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリ バティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引 業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	5,740	—	—	4,042	—	—
抵当権住宅ローン	1,000	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
上記以外	48,800	—	—	5,000	—	—
合計	55,540	—	—	9,042	—	—

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円又)

	23年度		24年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非上場	1,200,718	1,200,718	1,205,848	1,205,848
合 計	1,200,718	1,200,718	1,205,848	1,205,848

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

23年度			24年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

23年度		24年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

23年度		24年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に２％変動した時（ただし０％を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去５年の最低残高、②過去５年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の５０％相当額のうち、最小の額を上限とし、０～５年の期間に均等に振り分けて（平均残存２．５年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

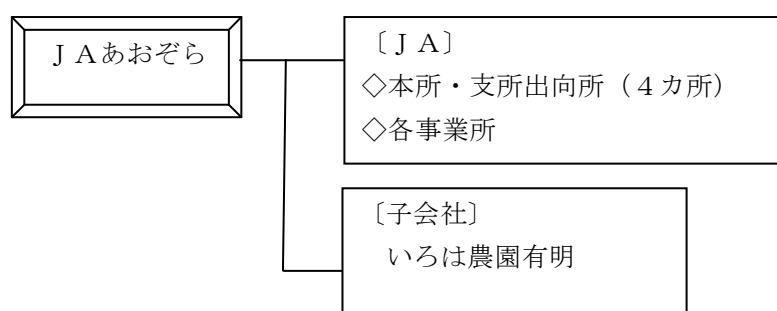
	２３年度	２４年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	141	157

VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図（法定）

J Aあおぞらは、農業生産法人有限会社いろは農園有明を子会社としています。
当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象です。



(2) 子会社等の状況（法定）

（単位：千円、％）

名 称	主たる営業 所又は事務 所の所在地	事業の内容	設 立 年月日	資本金又は 出資金	当JAの 議決権比率	当JA及び他 の子会社等の 議決権比率
有限会社 いろは農園 有明	志布志市 有明町野神 3066 番地	農産物生産 ・製造及び 販売	平成11年 3月11日	100,000 千円	99.7%	99.7%

(3) 連結事業概況（平成24年度）（法定）

◇ 子会社の事業概況

○有限会社いろは農園有明

土壌分析結果に基づいた施肥管理を徹底し、良質生葉生産と生産コスト削減につとめましたが、リーフ茶離れの販売環境は依然として改善がみられず、本年産一番茶も厳しい価格帯での取引となりましたが、生産期が温暖であった事等により多収量となりました。二番茶は一番茶の反動から減収となりましたが、三番茶以降は、例年を上回る価格で取引されました。

経営的には、生産資材価格の高騰等もありましたが、経費節減等につとめ、25,644千円の当期利益を計上する事ができました。

(4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標（法定）

（単位：百万円、％）

項 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
連結経常収益 （事業収益）	8,738	7,891	8,036	8,207	8,416
信用事業収益	263	243	229	215	205
共済事業収益	172	167	160	168	165
農業関連事業収益	7,365	6,634	6,605	6,777	6,896
その他事業収益	938	847	1,042	1,047	1,149
連結経常利益	106	53	35	86	97
連結当期剰余金	73	61	57	▲92	100
連結純資産額	2,239	2,237	2,221	2,078	2,139
連結総資産額	21,552	22,546	22,791	22,718	22,550
連結自己資本比率	22.25%	21.70%	21.75%	20.06%	21.14%

(5) 連結貸借対照表 (法定)

(単位: 円)

科 目	2 3 年度 (平成24年2月29日)	2 4 年度 (平成25年2月28日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	18,542,649,074	18,359,225,518
(1) 現金及び預金	13,786,599,505	13,654,193,678
(2) 買入金銭債権	0	0
(3) 金銭の信託	0	0
(4) 有価証券	0	0
(5) 貸出金	4,743,680,236	4,693,258,738
(6) その他の信用事業資産	54,015,624	42,591,213
(7) 債務保証見返	0	0
(8) 貸倒引当金	▲41,646,291	▲30,818,111
2 共済事業資産	7,187,905	8,036,748
(1) 共済貸付金	7,082,323	7,871,380
(2) その他の共済事業資産	105,582	165,368
(3) 貸倒引当金	0	0
3 経済事業資産	812,621,241	894,231,171
(1) 受取手形及び経済事業未収金	235,428,465	307,175,232
(2) 棚卸資産	564,804,268	570,390,420
(3) その他の経済事業資産	37,325,231	45,274,460
(4) 貸倒引当金	▲24,936,723	▲28,608,941
4 雑資産	369,120,346	338,796,190
5 固定資産	1,869,893,990	1,827,078,268
(1) 有形固定資産	1,857,141,568	1,818,677,330
建物	1,630,641,916	1,630,257,086
機械装置	1,268,066,218	1,319,582,316
土地	357,239,958	367,648,098
リース資産	0	0
建設仮勘定	0	0
その他の有形固定資産	1,135,575,414	1,132,513,565
減価償却累計額	▲2,534,381,938	▲2,631,323,735
(2) 無形固定資産	12,752,422	8,400,938
のれん	0	0
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	12,752,422	8,400,938
6 外部出資	1,100,918,000	1,106,148,000
(1) 外部出資	1,100,918,000	1,106,148,000
(2) 外部出資等損失引当金	0	0
7 繰延税金資産	16,066,301	16,182,071
8 再評価に係る繰延税金資産	0	0
9 繰延資産	0	0
資産の部合計	22,718,456,857	22,549,697,966

(単位：円)

科 目	2 3 年度 (平成24年2月29日)	2 4 年度 (平成25年2月28日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	19,946,170,866	19,775,984,223
(1) 貯金	1,983,810,152	19,589,908,568
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	68,605,127	143,056,617
(4) その他の信用事業負債	39,455,587	43,019,038
(5) 債務保証	0	0
2 共済事業負債	137,513,776	78,449,326
(1) 共済借入金	7,082,323	7,871,380
(2) 共済資金	91,357,989	31,057,667
(3) その他の共済事業負債	39,073,464	39,520,279
3 経済事業負債	254,547,833	249,113,148
(1) 支払手形及び経済事業未払金	187,236,281	177,692,492
(2) その他の経済事業負債	67,311,552	71,420,656
4 設備借入金	0	0
5 雑負債	150,182,279	155,745,841
6 諸引当金	151,692,201	151,192,266
(1) 賞与引当金	25,392,432	24,667,794
(2) 退職給付引当金	126,299,769	126,524,472
(3) 役員退職慰労引当金	0	0
(4)	0	0
7 繰延税金負債	0	0
8 再評価に係る繰延税金負債	0	0
9 負ののれん	0	0
負債の部合計	20,640,106,955	20,410,484,804
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	2,078,349,902	2,139,213,162
(1) 出資金	1,039,728,000	1,009,561,000
(2) 資本剰余金	0	0
(3) 利益剰余金	1,111,919,902	1,202,337,162
(4) 処分未済持分	▲73,298,000	▲72,685,000
(5) 子会社の所有する親組合出資金	0	0
2 評価・換算差額等	0	0
(1) その他有価証券評価差額金	0	0
(2) 繰延ヘッジ損益	0	0
(3) 土地再評価差額金	0	0
3 少数株主持分	0	0
純資産の部合計	2,078,349,902	2,139,213,162
負債及び純資産の部合計	22,718,456,857	22,549,697,966

(6) 連結損益計算書 (法定)

(単位：円)

科 目	2 3 年度	2 4 年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1 事業総利益	1,074,454,862	1,083,149,194
(1) 信用事業収益	215,547,640	205,250,716
資金運用収益	128,611,446	121,154,966
(うち預金利息)	6,370,885	4,289,370
(うち有価証券利息)	0	0
(うち貸出金利息)	122,240,561	97,975,989
(うちその他受入利息)	0	18,889,607
役務取引等収益	8,245,600	8,501,163
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	78,690,594	75,594,587
(2) 信用事業費用	62,593,869	51,042,392
資金調達費用	16,220,613	13,091,225
(うち貯金利息)	14,843,921	11,528,135
(うち給付補填備金繰入)	832,981	511,677
(うち譲渡性貯金利息)	0	0
(うち借入金利息)	543,711	1,051,413
(うちその他支払利息)	0	0
役務取引等費用	0	0
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	46,373,256	37,951,167
(うち貸倒引当金繰入額)	0	▲10,828,180
(うち貸出金償却)	0	0
信用事業総利益	152,953,771	154,208,324
(3) 共済事業収益	168,469,785	164,943,036
共済付加収入	162,412,923	155,954,403
その他の収益	6,056,862	8,988,633
(4) 共済事業費用	53,349,070	49,922,500
共済推進費及び共済保全費	0	0
その他の費用	53,349,070	49,922,500
共済事業総利益	115,120,715	115,020,536
(5) 購買事業収益	2,134,060,143	2,071,388,797
購買品供給高	2,087,646,675	2,022,973,570
購買手数料	0	0
その他の収益	45,659,710	48,415,227
(6) 購買事業費用	2,055,567,998	2,020,338,699
購買品供給原価	2,012,353,018	1,978,475,163
購買品供給費	32,126,738	35,617,569
その他の費用	11,088,242	6,245,967
購買事業総利益	78,492,145	51,050,098
(7) 販売事業収益	4,643,347,326	4,824,605,563
販売品販売高	4,553,909,228	4,730,172,162
販売手数料	76,819,010	82,621,589
その他の収益	12,619,088	11,811,812
(8) 販売事業費用	4,464,996,634	4,644,342,312
販売品販売原価	4,455,988,886	4,634,586,733
販売費	7,496,887	8,147,860
その他の費用	1,510,861	1,607,719
販売事業総利益	178,350,692	180,263,251
(9) その他事業収益	1,046,798,569	1,149,447,660
(10) その他事業費用	497,261,030	566,840,675
その他事業総利益	549,537,539	582,606,985
2 事業管理費	1,019,589,312	1,005,370,064
(1) 人件費	646,740,907	645,462,023
(2) その他事業管理費	373,118,405	359,908,041
事業利益	54,595,550	77,779,130

科 目	2 3 年 度	2 4 年 度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
3 事業外収益	54,259,666	38,730,827
(1) 受取雑利息	1,449,737	1,563,671
(2) 受取出資配当金	3,211,150	5,995,936
(3) 持分法による投資益	0	0
(4) その他の事業外収益	49,598,779	31,171,220
4 事業外費用	22,653,751	19,034,288
(1) 支払雑利息	0	0
(2) 持分法による投資損	0	0
(3) その他の事業外費用	22,653,751	19,034,288
経 常 利 益	86,201,465	97,475,669
5 特別利益	21,617,064	39,062,452
(1) 固定資産処分益	9,525,486	37,352,452
(2) その他の特別利益	12,091,578	1,710,000
6 特別損失	171,637,603	20,187,164
(1) 固定資産処分損	12,240,088	16,572,402
(2) 減損損失	0	0
(3) その他の特別損失	159,397,515	3,614,762
税金等調整前当期利益	▲63,819,074	116,350,957
法人税・住民税及び事業税	25,949,042	16,280,787
法人税等調整額	2,393,682	▲115,770
法人税等合計	28,342,724	16,165,017
少数株主損益調整前当期利益	0	0
少数株主利益	0	0
当期剰余金	▲92,161,798	100,185,940

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	2 3 年度	2 4 年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	▲63,819	116,351
減価償却費	162,816	146,279
減損損失	0	0
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増加額	▲4,612	▲7,156
賞与引当金の増加額	▲1,772	▲725
退職給付引当金の増加額	▲10,346	225
信用事業資金運用収益	128,611	121,155
信用事業資金調達費用	▲16,221	▲13,091
共済貸付金利息	163	192
共済借入金利息	▲163	▲192
受取雑利息及び受取出資配当金	0	0
支払雑利息	0	0
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	0	0
金銭信託の運用損益	0	0
固定資産売却損益	0	0
外部出資関係損益	0	0
持分法による投資損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
貸出金の純増減	▲207,651	50,421
預金の純増減	69,000	97,000
貯金の純増減	77,399	▲248,202
信用事業借入金の純増減	7,530	74,451
その他の信用事業資産の純増減	2,882	0
その他の信用事業負債の純増減	▲44,140	8,977
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
共済貸付金の純増減	▲1,209	▲789
共済借入金の純増減	1,209	789
共済資金の純増減	61,870	▲60,300
未経過共済付加収入の純増減	▲2,648	462
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
受取手形及び経済事業未収金の純増減	40,079	▲30,431
経済受託債権の純増減	15,356	▲41,316
棚卸資産の純増減	3,405	4,485
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲46,212	▲9,544
経済受託債務の純増減	2,186	17,814
(その他の資産及び負債の増減)	0	0
その他の資産の純増減	▲67,970	12,258
その他の負債の純増減	25,467	▲15,100
未払消費税等の増減額	0	0
信用事業資金運用による収入	▲130,697	▲109,731
信用事業資金調達による支出	9,382	7,678
共済貸付金利息による収入	▲169	▲206
共済借入金利息による支出	169	206
事業分量配当金の支払額	0	0
小 計	7,018	121,962
雑利息及び出資配当金の受取額	0	0
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	▲19,858	▲9,352
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲12,840	112,610

科 目	2 3 年 度		2 4 年 度	
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		0		0
有価証券の売却による収入		0		0
有価証券の償還による収入		0		0
金銭の信託の増加による支出		0		0
金銭の信託の減少による収入		0		0
補助金の受入れによる収入		0		0
固定資産の取得による支出		▲173,781		▲121,281
固定資産の売却による収入		171,628		17,818
外部出資による支出		▲281,746		▲5,230
外部出資の売却等による収入		0		0
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		0		0
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入		0		0
・ ・ ・ ・ ・		0		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲283,900		▲108,693
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
設備借入れによる収入		0		0
設備借入金の返済による支出		0		0
出資の増額による収入		71,168		81,423
出資の払戻しによる支出		▲108,506		▲111,590
回転出資金の受入による収入		0		0
回転出資金の払戻しによる支出		0		0
持分の取得による支出		▲39,997		▲32,688
持分の譲渡による収入		37,298		33,301
出資配当金の支払額		▲10,134		▲9,769
少数株主への配当金支払額		0		0
・ ・ ・ ・ ・				
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲50,171		▲39,323
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		0		0
5 現金及び現金同等物の増加額（減少額）		▲346,911		▲35,406
6 現金及び現金同等物の期首残高		563,331		216,421
7 現金及び現金同等物の期末残高		216,421		181,015

(8) 連結注記表 (法定)
【 平成 23 年度 】

単体注記表を添付
H23①

単体注記表を添付

H23②

**単体注記表を添付
H23③**

単体注記表を添付
H23④

単体注記表を添付

H23⑤

**単体注記表を添付
H23⑥**

個 別 注 記 表

自 平成 2 3 年 3 月 1 日

至 平成 2 4 年 2 月 2 9 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法ただし、原材料は最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、立木は定額法

3. 引当金の計算基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 2, 0 0 0 株

【 平成 2 4 年度 】

単体注記表を添付
H24①

**単体注記表を添付
H24②**

**単体注記表を添付
H24③**

単体注記表を添付

H24④

単体注記表を添付

H24⑤

単体注記表を添付

H24⑥

個 別 注 記 表

自 平成 2 4 年 3 月 1 日

至 平成 2 5 年 2 月 2 8 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法、立木は定額法

3. 引当金の計算基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

2, 0 0 0 株

(9) 連結剰余金計算書 (法定)

(単位：千円)

科 目	2 3 年度	2 4 年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高		
2 資本剰余金増加高		
3 資本剰余金減少高		
4 資本剰余金期末残高		
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	1,214,215	1,111,920
2 利益剰余金増加高	▲92,162	100,186
当期剰余金	▲92,162	100,186
3 利益剰余金減少高	10,134	9,769
配当金	10,134	9,769
4 利益剰余金期末残高	1,111,919	1,202,337

(10) 連結ベースのリスク管理債権残高（法定）

（単位：百万円）

区 分	2 3 年度	2 4 年度	増 減
破綻先債権額	10	10	0
延滞債権額	248	209	▲39
3 ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	258	219	▲39

（注） 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3 ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結ベースの事業別経常収益等（法定）

（単位：千円）

区 分	項 目	2 3 年度	2 4 年度
信 用 事 業	事業収益	215, 548	205, 251
	経常利益	152, 954	154, 208
	資産の額	18, 542, 649	18, 359, 226
共 済 事 業	事業収益	168, 470	164, 943
	経常利益	115, 121	115, 021
	資産の額	7, 188	8, 037
農 業 関 連 事 業	事業収益	7, 789, 410	8, 025, 119
	経常利益	828, 732	853, 543
	資産の額	812, 621	894, 231
そ の 他 事 業	事業収益	34, 795	20, 323
	経常利益	▲22, 351	▲39, 623
	資産の額	0	0
計	事業収益	8, 208, 223	8, 415, 636
	経常利益	1, 074, 456	1, 083, 149
	資産の額	19, 362, 458	19, 261, 494

（注）連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況（法定）

◇連結自己資本比率の状況

平成 25 年 2 月末における連結自己資本比率は、21.14%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 1,010 百万円（前年度 1,040 百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	2 3 年 度	2 4 年 度
基本的項目 (A)	2,068,581	2,114,733
出資金 (うち後配出資金)	1,039,728	1,009,561
回転出資金	—	—
資本剰余金	—	—
利益剰余金	1,102,151	1,177,857
処分未済持分	▲73,298	▲72,685
その他有価証券の評価差損	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	—	—
営業権相当額	—	—
連結調整勘定相当額	—	—
のれん相当額	—	—
企業結合等により計上される無形 固定資産相当額	—	—
証券化取引により増加した自己資 本に相当する額	—	—
補完的項目 (B)	21,104	18,144
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	21,104	18,144
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務	—	—
補完的項目不算入額	—	—
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	2,089,685	2,132,877
控除項目 (D)	—	—
他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	—	—
負債性資本調達手段及びこれ に準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及びこれに準 ずるもの	—	—
連結の範囲に含まれない金融子 会社及び金融業務を営む子法人 等、金融業務を営む関連法人等 の資本調達手段	—	—

非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分の除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。）及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	—	—
控除項目不算入額	—	—
自己資本額 (E)=(C)-(D)	2,089,685	2,132,877
リスク・アセット等計 (F)	10,413,814	10,086,027
資産（オン・バランス）項目	8,648,416	8,482,864
オフ・バランス取引項目	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	1,765,397	1,603,163
基本的項目比率 (A)/(F)	19.86%	20.96%
連結自己資本比率 (E)/(F)	20.06%	21.14%

(注)

1. 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	23年度			24年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,295,093	—	—	1,451,497	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,946,411	3,026,959	121,078	13,795,760	2,996,796	119,872
法人等向け	154,149	148,979	5,959	132,463	126,388	5,056
中小企業等向け及び個人向け	357,114	232,570	9,303	355,655	229,039	9,162
抵当権付住宅ローン	615,475	211,042	8,442	631,036	216,310	8,652
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	76,872	101,504	4,060	68,923	97,943	3,918
信用保証協会等保証付	1,308,174	126,834	5,073	1,274,975	123,840	4,954
共済約款貸付	7,144	—	—	7,948	—	—
出資等	1,100,918	1,100,918	44,037	1,106,148	1,106,148	44,246
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
上記以外	3,927,522	3,699,611	147,984	3,784,721	3,586,400	143,456
合 計	22,788,873	8,648,416	345,937	22,609,125	8,482,864	339,315
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
	1,765,397		70,616	1,603,163		64,127
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	A		$b = a \times 4\%$
	10,413,814		416,553	10,086,027		403,441

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エク

ポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
6. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(注) 単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主として以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別, 業種別, 残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 千円)

		2 3 年度					2 4 年度				
		信用リスク に関するエ クスポー ジャーの残高	うち貸出 金等	うち債券	うち店頭 デリバテ ィブ	三月以上 延滞エク スポー ジャー	信用リスク に関するエ クスポー ジャーの残高	うち貸出金 等	うち債 券	うち店頭 デリバテ ィブ	三月以上 延滞エク スポー ジャー
	国内	22, 788, 873	4, 656, 775	—	—	76, 872	22, 609, 125	4, 665, 456	—	—	68, 923
	国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		22, 788, 873	4, 656, 775	—	—	76, 872	22, 609, 125	4, 665, 456	—	—	68, 923
法人	農業	393, 946	393, 946	—	—	—	355, 452	355, 452	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	982	982	—	—	—	1, 029	1, 029	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	9, 401	9, 401	—	—	—	8, 740	8, 740	—	—	—
	電気・ガス・熱 供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	297, 096	297, 096	—	—	—	297, 055	297, 055	—	—	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	4, 310	4, 310	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本国政府・地 方公共団体	14, 919, 604	1, 295, 093	—	—	—	14, 927, 397	1, 451, 497	—	—	—
	上記以外	59, 102	59, 102	—	—	—	64, 434	64, 434	—	—	—
	個人	2, 603, 355	2, 596, 847	—	—	76, 872	2, 492, 189	2, 487, 249	—	—	68, 923
その他	4, 501, 078	—	—	—	—	4, 462, 829	—	—	—	—	
業種別残高計		22, 788, 873	4, 656, 775	—	—	76, 872	22, 609, 125	4, 665, 456	—	—	68, 923
	1 年以下	14, 128, 812	504, 302	—	—		13, 925, 728	449, 828	—	—	
	1 年超 3 年以下	481, 665	481, 665	—	—		342, 222	342, 222	—	—	
	3 年超 5 年以下	331, 207	331, 207	—	—		391, 738	391, 738	—	—	
	5 年超 7 年以下	261, 608	261, 608	—	—		494, 261	494, 261	—	—	
	7 年超 10 年以下	517, 673	517, 673	—	—		229, 155	229, 155	—	—	
	10 年超	2, 386, 830	2, 386, 830	—	—		2, 614, 368	2, 614, 368	—	—	
	期限の定めのない もの	4, 681, 077	173, 490	—	—		4, 611, 653	143, 884	—	—	
残存期間別残高計		22, 788, 873	4, 656, 775	—	—		22, 609, 125	4, 665, 456	—	—	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間

および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(単位：千円)

	23年度				24年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバティブ	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバティブ
平均残高計	18,974,602	4,595,483	—	—	18,591,332	4,644,513	—	—

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	23年度					24年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	31,854	21,104	—	31,854	21,104	21,104	18,144	—	21,104	18,144
個別貸倒引当金	57,595	45,479	18,254	39,341	45,479	45,479	41,283	—	45,479	41,283

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		23年度						24年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内		57,595	45,479	18,254	39,341	45,479		45,479	41,283	—	45,479	41,283	
国 外		—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域別計		57,595	45,479	18,254	39,341	45,479		45,479	41,283	—	45,479	41,283	
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	5,254	5,170	—	5,254	5,170	—	5,170	5,170	—	5,170	5,170	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	18,254	—	18,254	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人		34,087	40,309	—	34,087	40,309	—	40,309	36,113	—	40,309	36,113	—
業種別計		57,595	45,479	18,254	39,341	45,479	—	45,479	41,283	—	45,479	41,283	—

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

		23年度			24年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	1,595,085	1,595,085	—	1,722,970	1,722,970
	リスク・ウエイト10%	—	1,268,344	1,268,344	—	1,238,403	1,238,403
	リスク・ウエイト20%	—	13,649,316	13,649,316	—	13,498,704	13,498,704
	リスク・ウエイト35%	—	607,933	607,933	—	623,360	623,360
	リスク・ウエイト50%	—	640	640	—	77	77
	リスク・ウエイト75%	—	312,818	312,818	—	310,025	310,025
	リスク・ウエイト100%	—	5,288,384	5,288,384	—	5,155,860	5,155,860
	リスク・ウエイト150%	—	66,352	66,352	—	59,726	59,726
	その他	—	—	—	—	—	—
自己資本控除額		—	—	—	—	—	—
計		—	22,788,873	22,788,873	—	22,609,125	22,609,125

(注)「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	23年度			24年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	5,740	—	—	4,042	—	—
抵当権住宅ローン	1,000	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
上記以外	48,800	—	—	5,000	—	—
合計	55,540	—	—	9,042	—	—

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(8) 出資等エクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	23年度		24年度	
	連結貸借対照表 計上額	時価評価額	連結貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	1,100,918	1,100,918	1,106,148	1,106,148
合計	1,100,918	1,100,918	1,106,148	1,106,148

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

23年度			24年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分を其他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

23年度		24年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

23年度		24年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	2 3 年度	2 4 年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	141	157

【役員等の報酬体系】（任意・努力義務）

1. 役員

（1）対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、経営管理委員、理事及び監事をいいます。

（2）役員報酬等の支払総額及び支払方法について

平成24年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみです。

（単位：千円）

	基本報酬
対象役員に対する報酬等	48,134

（注）対象役員は、経営管理委員13名、理事4名、監事3名です。（期中に退任した者を含む。）

（3）対象役員の報酬等の決定等について

役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、経営管理委員、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、経営管理委員各人別の報酬額については経営管理委員会において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（組合員から選出された委員7人で構成）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

2. 職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当ＪＡの職員及び当ＪＡの主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受けるもののうち、当ＪＡの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成２４年度において、対象職員等に該当するものはありませんでした。

(注１) 対象職員等には、期中に退職した者も含めております。

(注２) 「主要な連結子法人等」とは、当ＪＡの連結子法人等のうち、当ＪＡの連結総資産に対して２％以上の資産を有する会社等をいいます。

(注３) 「同等額」は、平成２４年度に当ＪＡの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

(注４) 平成２４年度において当ＪＡの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬を受ける者はありませんでした。

3. その他

当ＪＡの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はあります。

【JAの概要】

1. 機構図（法定）

（平成25年2月28日現在）

総会資料掲載の組織機構図を添付

2. 役員構成（役員一覧）（法定）

（平成 25 年 2 月末現在）

役 員	氏 名	役 員	氏 名
経営管理委員会会長	内村 常夫	代表理事理事長	福田 順成
〃 副会長	山吉 直弘	管理経済常務理事	藤田 浩人
経営管理委員	畑山 敏郎	金融共済常務理事	坂中 則雄
〃	吉國 政信		
〃	持留 忠義		
〃	萩迫 輝巳	代表監事	八久保 陽寅
〃	諏訪 光一	常勤監事	熊本 幸男
〃	中留 健兒	員外監事	持富 秀明
〃	丸目 秀明		
〃	上野 克比古		
〃	池尾 浩幸		
〃	竹下 順子		
〃	中之内 瑞穂		

3. 組合員数

（単位：人、団体）

区 分	2 3 年度	2 4 年度	増 減
正組合員	1,819	1,764	▲55
個 人	1,795	1,739	▲56
法 人	24	25	1
准組合員	774	784	10
個 人	679	693	14
法 人	95	91	▲4
合 計	2,593	2,548	▲45

4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
野菜部会	312名
果樹部会	5名
茶栽培部会	40名
稲作部会	319名
花き部会	3名
でん粉用さつまいも部会	67名
加工用さつまいも部会	19名
肉用牛部会	340名
養豚部会	11名
青壮年部	19名
女性部	474名

5. 特定信用事業代理業者の状況（法定）

（平成 25 年 2 月末現在）

区 分	氏名又は名称 （商号）	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代 理業者	該当なし	—	—

6. 地区一覧

志布志市有明町

7. 沿革・あゆみ

◇組合の沿革・歩み

昭和40年 9月	旧有明、伊崎田両農協合併	有明町農協設立
昭和48年 4月	農協会館完成	
昭和49年 9月	電算機導入	事務処理開始
昭和50年 9月	町指定金融機関窓口事務開始	
昭和51年12月	野菜集荷施設落成	
昭和57年 5月	有明町農業協同組合から曾於有明町農業協同組合へ 名称変更	
昭和57年12月	九州地区オンラインシステム稼動	
昭和60年 4月	現金自動支払機稼動（町役場）	
〃	〃	（本 所）
〃	茶業センター完成	
昭和60年 7月	ライスセンター完成	
昭和60年10月	甘しょ貯蔵庫完成	
昭和60年12月	育苗センター完成	
昭和63年12月	人参集出荷施設完成	
平成 1年 9月	甘しょ貯蔵庫水稻育苗施設完成	
平成 3年 3月	花卉育苗施設完成	
平成 5年 2月	茶天敵微生物増殖施設完成	
平成 8年 4月	F A 製茶工場完成	
平成 9年 2月	営農総合指導センター完成	
平成10年12月	堆肥センター完成	
平成11年10月	新総合情報システム移行	
平成11年11月	アイショップ西部店、アグリ店新設	
平成13年 9月	ルミエール有明葬祭場新設	
平成13年11月	曾於有明町農業協同組合から「あおぞら農業協同組合」 へ名称変更	
平成14年 3月	Aコープあおぞら店オープン	
平成14年11月	新蓬原出張所オープン	
平成15年 2月	伊崎田F A工場落成	
平成15年 5月	次期情報システム稼動	
平成16年 5月	J A S T E M稼動	
平成17年 3月	あおぞら一丁目オープン	
平成18年 3月	総合福祉センター新設	
平成21年 3月	肉用牛繁殖実験センター完成	
平成22年 9月	加工センター完成	
平成23年11月	総合福祉センター第2ホーム完成	

《貯金量の推移》

昭和54年	貯金総額	50億円
昭和63年	貯金総額	70億円
平成1年	貯金総額	100億円
平成7年	貯金総額	150億円
平成11年	貯金総額	170億円
平成14年	貯金総額	192億円
平成19年	貯金総額	195億円
平成20年	貯金総額	187億円
平成21年	貯金総額	194億円
平成22年	貯金総額	197億円
平成23年	貯金総額	197億円
平成24年	貯金総額	195億円

《貸付金量の推移》

昭和52年	貸付金総額	20億円
昭和56年	貸付金総額	40億円
平成14年	貸付金総額	49億円
平成19年	貸付金総額	45億円
平成20年	貸付金総額	44億円
平成21年	貸付金総額	47億円
平成22年	貸付金総額	47億円
平成23年	貸付金総額	49億円
平成24年	貸付金総額	48億円

8. 店舗等のご案内（法定）

（平成25年2月現在）

店舗及び事務所名	住 所 (鹿児島県志布志市)	電話番号	A T M（現金自動化機 器）設置・稼働状況
本 所	有明町野井倉 1373-1	474-1211	
西部支所	有明町野神 3605-1	475-0022	
伊崎田支所	有明町伊崎田 8883	474-0102	
通山出向所	有明町野井倉 8145-1	477-0524	
蓬原出向所	有明町蓬原 1333-1	475-0123	

（店舗外C D・A T M設置台数 3 台）

- ◇アイショップ西部店 471-5060 A T M 1台
- ◇志布志市役所 474-2092 A T M 1台
- ◇Aコープあおぞら店 471-4366 A T M 1台